

# 不完全競争市場と卸売商圈

## ——名古屋市卸売業を事例として——

宮 坂 正 治\*

實際生活における独占と競争と錯雑・混合という事実は、競争・独占間の完全な理論的区別(この区別はそのいずれの明確な理解にも不可欠と考えられる)に微妙にさからうのである<sup>1)</sup>。

E. H. チェムバリン

### 1 は し が き

現実の経済社会がつねに不完全競争的な様相を呈しているという事実は、しばしば指摘してきたとおりである。本稿では、不完全競争市場のもとにおける卸売業の商圈(trading area)を名古屋市の卸売業に事例をとつて、一つの新しいモデルによつて分析し、その結果から若干の今後の商圈拡大政策の方向の示唆を行ないたいと思つている。商圈とは商企業の仕入れおよび販売などの諸取引の関係圏域を指すものと理解して、まず、名古屋市の事情からみていきたい。

名古屋市を選択したのは、常識的にいつて、大阪と東京とにはさまれた、まったく独占と競争との混合した「場」として最も適切と思われたからである。さて、名古屋市の発展には顕著なるものがあり、将来も益々わが国の最大都市たる東京や大阪とならぶ地域として成長を期待されている。

さらには、名古屋市は、中部圏の最大都市あるいは一つの中心都市として、今後いかにようもつていくかによつて、名古屋市自体はいうまでもなく、中部圏全地域の発展の方向を規定するような、まことに重要な位置を占めているように思われる。

周知のように、名古屋市は従来から三大工業地帯(京浜、阪神、中京)の一つとして基幹産業を工業によつて形成し、ついで、第3次産業、ことに卸売、小売業を成長させつつあることは、第1表から明らかである。しかも、これら商工業は、今後の交通・通信などの基盤整備が進捗するに伴い、大いなる発展を期待されている。

いま、本稿では、名古屋市の卸売業が中部圏内において、いかなる位置と役割とをもっているかを把握し、できるだけ問題点を摘出し、今後の解決の方向をみいだしたいと思う意図をもつものである。

ところで、卸売業とは何かを一応概念規定しておくことが論を進めていく場合、便宜かと思う。日常、卸売(wholesale)という言葉は使用されているが、これを規定しよう

\* 信州大学繊維学部 工業経営学研究室

1) E. H. Chamberlin: The Theory of Monopolistic Competition; A Re-orientation of the Theory of Value, Cambridge, Massachusetts, 1933, p. 1.

第1表 名古屋市の産業中分類別人口

産業分類	昭和35年15才以上 従業者数	産業分類	昭和35年15才以上 従業者数
第1次産業	18,802人	第3次産業	395,894人
農業	17,707	卸・小売業	193,720
林業・狩猟業	272	金融・保険業	22,140
漁業・水産養殖業	823	運輸・通信・電気業	61,334
第2次産業	356,623	サービス業	101,291
鉱業	354	公務	17,294
建設業	53,973	分類不能	115
製造業	302,296	合計	771,319

(注) 名古屋不燃都市建設促進協議会・名古屋商工会議所共編  
『名古屋市における卸機能と都市再開発に関する調査』昭.41, p.15.

となると、なかなか難しく、種々の説があつて一定しないのが現状といえよう。たとえば、深見義一氏は、「物資を再販売購入者、ないし、業務用購入者、すなわち、いわゆる業者(trade customer)に配給する活動、これが卸売配給、wholesalingである。」<sup>2)</sup>としておられる。また、三上富三郎氏は、「卸売とは、再販売業者または業務用使用者に対する商品の販売をいい、卸売取引または卸売活動とはこれら関係業者ないし使用者間の売買を含む営業活動である。」<sup>3)</sup>とされている。

さらには、P. D. コンヴァース (P. D. Converse) は「卸売取引とは、製造業者または卸売業者から、他の製造業者、卸売業者または小売業者へ商品を動かすマーケティング活動である。卸売は、加工業者または小売業者への農産物の販売製造業者または小売業者への販売をも含む。卸売とは、販売経路を経由し、さらにそれが再びつぎの販売経路に流入するとき商品の移動であり、これに反し、小売とは最終消費者への販売で、その結果、販売経路と別れを告げる商品の移動である。」<sup>4)</sup>と述べている。

かくて、ここでは、簡単に、卸売業とは、再販売業者または業務用使用者に対する商品を販売する業者を指すものという、三上富三郎氏の概念規定の考え方に則つていきたいと思う。

はじめに、このような卸売業者が名古屋市において、どのような位置を占めているかをうかがつてみたいと思う。

## 2 名古屋市における卸売業の位置

名古屋市の卸売業が、その産業構造のなかではかなり重要性をもっていることは、つぎの名古屋市の事業所数を示す第2表から推察される。すなわち、卸、小売の事業所数

2) 深見義一『商業学』昭.29, 春秋社, p.91.

3) 三上富三郎『卸売業経営』昭.42, 同文館出版株式会社, p.10.

4) P. D. Converse: Element of Marketing, New York, 1959, p.242.

第2表 名古屋市の事業所数

産 業 分 類	昭和35年事業所数	産 業 分 類	昭和35年事業所数
農 業	23	金 融・保 険 業	1,226
林 業・狩 猟 業	3	不 動 産 業	2,522
鉱 業	12	運 輸・通 信 業	2,224
建 設 業	3,452	電 気・ガ ス・水 道 業	121
製 造 業	19,161	サ ー ビ ス 業	17,612
卸 ・ 小 売 業	49,827	合 計	96,183

(注) 名古屋不燃都市建設促進協議会・名古屋商工会議所共編  
『名古屋市における卸機能と都市再開発に関する調査』昭.41, p.15.

第3表 卸売業の愛知県における名古屋市への集中度 (昭.39)

	愛 知 県	名 古 屋 市	名古屋市への集中度
商 店 数	15,953店	10,528店	66.0%
従 業 者 数	183,726人	146,452人	80.0%
年 間 販 売 額	3,751,718百万円	3,379,056百万円	90.0%

(注) 名古屋不燃都市建設促進協議会・名古屋商工会議所共編『名古屋市における卸機能と都市再開発に関する調査』昭.41, p.12.

第4表 名古屋市の商業活動の推移 (単位: %)

項 目	商 店 数		常 時 従 業 員 数		年 間 商 品 販 売 額	
	37 / 35	39 / 37	37 / 35	39 / 37	37 / 35	39 / 37
総 数	0.6	5.8	14.1	13.0	44.2	29.3
卸 売 業	0.6	3.2	19.1	15.0	43.6	29.0
小 売 業	△ 1.4	3.8	5.9	8.5	52.3	31.6
飲 食 店	9.8	16.7	16.4	15.9	51.8	44.0

(注)(1) 名古屋不燃都市建設促進協議会・名古屋商工会議所共編  
『名古屋市における卸機能と都市再開発に関する調査』昭.41, p.16.

(2) △印はマイナスの記号。37/35は昭和37年/昭和35年の略。

は、全産業中最も多く、全産業の事業所96,183のうち、卸・小売のそれは49,827というように約半分である(昭和35年度)。しかも、名古屋市の卸売業は愛知県に占める割合も、上掲の第3表からわかるように、きわめて大きく、集中度の大きさがよくうかがわれる。さらには、名古屋市の卸売業は、近年かなり活発で、全体的にかなりの成長を示しているのが、第4表から明白である。これを業種別にうかがってみると、第5表のとおり

で、店舗数の絶対数では機械器具卸売業が最も多く、ついで再生資源・その他であり、その伸び率の最近の事情では、機械器具と鉱物・金属材料との卸売業がきわめて大きい。

第5表 名古屋市卸売業の業種別店舗数の推移 (単位：%)

業 種	昭.33	昭.35	昭.37	昭.39	35/33	37/35	39/37	39/33
織 維 品	690 (7.97)	637 (6.40)	660 (6.56)	654 (6.23)	△7.7	3.6	△0.9	△5.2
衣服・身のまわり品	923 (10.66)	861 (8.64)	892 (8.85)	967 (9.20)	△6.7	3.6	8.4	4.8
農畜産物・水産物	483 (5.58)	644 (6.47)	611 (6.06)	609 (5.80)	3.3	△5.1	△0.3	26.1
食 料・飲 料	1,066 (12.31)	1,153 (11.58)	1,185 (11.76)	1,194 (11.37)	8.2	2.8	0.8	12.0
医薬品・化粧品	264 (3.05)	315 (3.16)	249 (2.47)	272 (2.59)	19.3	△21.0	9.2	3.0
化 学 製 品	415 (4.79)	516 (5.18)	522 (5.18)	569 (5.42)	24.3	1.2	9.0	37.1
鉱物・金属材料	676 (7.81)	851 (8.54)	912 (9.05)	1,009 (9.60)	25.9	7.2	1.1	47.8
機 械 器 具	1,471 (16.99)	1,837 (18.44)	2,038 (20.23)	2,076 (19.76)	24.9	10.9	1.9	41.1
建 築 材 料	815 (9.41)	1,030 (10.34)	1,029 (10.21)	1,076 (10.24)	26.4	△0.1	4.3	32.0
家具・建具・什器	452 (5.22)	526 (5.29)	493 (4.89)	553 (5.26)	16.4	△6.3	12.2	22.3
再生資源・その他	1,405 (16.21)	1,590 (15.96)	1,485 (14.74)	1,526 (14.53)	13.2	△4.9	2.8	8.6
総 数	8,660 (100.0)	9,960 (100.0)	10,076 (100.0)	10,505 (100.0)	15.0	1.1	4.2	21.3

(注)(1) 名古屋不燃都市建設促進協議会・名古屋商工会議所共編『名古屋市における卸機能と都市再開発に関する調査』昭.41, p.19.

(2) カッコ内は構成比。35/33は昭和35年/昭和33年の略。

また、年間販売額構成比では、第6表から明らかなとおり、繊維品が最も大きいのが、機械器具卸売業がかなり活発に伸びて、昭和39年では繊維品が26.3%、機械器具が21.9%というようにきわめて接近している。したがって、将来は、おそらく機械器具卸売業が名古屋市の卸売業において最も大きな位置を占めることは疑いないように思われる。

さらには、名古屋市卸売業の規模別構成をうかがうと、かなり小規模のものが多く、従業員5人から9人までの店舗が圧倒的である。しかし、年間販売額の総額では、さすがに50人以上の規模の卸売業が最も多く、ついで、従業員10人から19人までの規模の卸売業が多く卸売している。

このような名古屋市の卸売業は、一体どの地域に販売されているか、昭和39年の実情についてうかがうと、つぎの第7表のごとくで、地元の愛知県へ63.9%で、最も多く販売され、ついで、岐阜、三重、静岡の3県へ15.7%卸売されている。案外、京浜地方や京阪神地方に少ないのには驚くのである。しかし後述することではあるが、これは全業種の販売先のことであつて、業種によつてはかなり異なるものがみられるが、ほとんど

第6表(その1) 名古屋市卸売業の年間販売額構成比

業 種	年 度	昭.33	昭.35	昭.37	昭.39	27年~39年 増 加 率
	構 成 比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	29%
織 維 品		36.3	29.0	25.7	26.3	32.1
衣服・身のまわり 品		3.8	3.4	3.2	4.4	79.1
農畜産物・水産物		4.4	3.6	6.0	4.9	3.6
食 料 ・ 飲 料		8.3	3.9	7.2	6.1	8.6
医薬品・化粧品		1.6	1.6	1.7	2.5	91.5
化 学 薬 品		3.1	3.6	3.6	3.5	25.8
鉱物・金属材料		13.5	21.1	15.9	18.8	53.2
機 械 器 具		16.8	18.3	24.0	21.9	18.1
建 築 材 料		3.6	3.6	4.7	4.6	25.6
家具・建具・什器		2.0	2.0	1.5	1.6	37.0
そ の 他		6.6	5.9	6.5	5.4	6.5

(注) 名古屋不燃都市建設促進協議会・名古屋商工会議所共編『名古屋市における卸機能と都市再開発に関する調査』昭.41, p.20.

第6表(その2) 名古屋市卸売業の規模別構成

規 模	年 次	店 舗 数				年 間 販 売 額 (百万円)			
		昭.33	昭.35	昭.37	昭.39	昭.33	昭.35	昭.37	昭.39
1 ~ 2人		3,744 (43.3)	2,050 (20.6)	1,715 (17.1)	1,738 (16.6)	530	158	1,171	183
3 ~ 4			2,251 (22.7)	2,204 (21.8)	2,110 (20.0)		619	651	767
5 ~ 9		2,540 (29.3)	2,804 (28.1)	2,898 (28.8)	3,083 (29.3)	1,346	1,972	2,321	2,677
10 ~ 19		1,517 (17.5)	1,727 (17.3)	1,858 (18.4)	1,984 (18.9)	2,118	2,800	3,396	4,082
20 ~ 29		442 (5.1)	532 (5.3)	618 (6.1)	648 (6.2)	1,299	1,869	2,776	2,894
30 ~ 49		253 (2.9)	360 (3.6)	437 (4.4)	489 (4.7)	1,439	2,157	3,672	3,968
50人以上		164 (1.9)	236 (2.4)	346 (3.4)	453 (4.3)	5,125	6,594	13,786	19,219
総 数		8,660 (100.0)	9,960 (100.0)	10,076 (100.0)	10,505 (100.0)	11,855	18,229	26,173	33,791

(注)(1) 名古屋不燃都市建設促進協議会・名古屋商工会議所共編『名古屋市における卸機能と都市再開発に関する調査』昭.41, p.21.

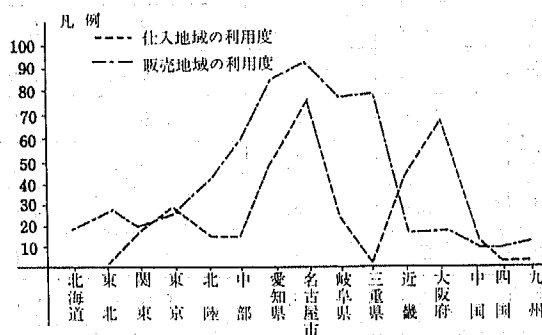
(2) カッコ内は構成比で、単位は%である。

第7表 名古屋市の卸売販売先の割合

愛知県	岐阜・三重 静岡の3県	長野・富山 石川・福井 滋賀の5県	京浜地方	京阪神地方	その他	国外
63.9%	15.7%	2.0%	5.2%	4.7%	6.3%	2.2%

(注) 名古屋不燃都市建設促進協議会・名古屋商工会議所共編  
『名古屋市における卸機能と都市再開発に関する調査』昭.41, p.13.

附表：繊維卸の仕入地域の利用度と販売地域の利用度（単位：%）



が名古屋市あるいは愛知県中心の販売である。とくに繊維卸売業などは顕著である。すなわち、「仕入れと販売の地域を取引地域と考えた場合、当地区の特色は名古屋市中心とした愛知県内でほとんど大半を占めている。仕入先の分布の特色として、大阪府と近畿（滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山）が、名古屋市と愛知県内の仕入れ地域とほぼ同じ程度の比率を示しており、一方、販売地域としての特色としては、中部地方、岐阜県、三重県を中心に北陸にいたる地域が名古屋市および愛知県について高い。」<sup>5)</sup> という事例研究によつて明らかである。

かくて、名古屋市の市内生産所得からうかがうと、卸売・小売業は、第8表から明らかのように、昭和38年では第3次産業の中で最も大きく、全業種としても、製造業について第2位である。そのうえ、この卸売・小売業の成長率は、第8表のごとく、36年/35年は125.4%、37年/36年は114.9%、38年/37年は121.4%と順調な歩みを続けており、卸売業者自体、名古屋市および中部圏の商業政策のあり方如何によつては、大きな発展も期待できるものと推察されるのである。

しかしながら、最も重要なことは卸売業者自身の経営態度如何である。名古屋市の卸売業の経営態度は、昔から地味で堅実型であるといわれているが、その反面保守的、封鎖的でもあると考えられている。そこで、いま、すでに調査してある名古屋市の自転車卸売業について、東京と大阪のそれとの比較の状況をみると、その経営態度の特色はつき

5) 名古屋不燃都市建設促進協議会・名古屋商工会議所共編『名古屋市における卸機能と都市再開発に関する調査(その1)―繊維卸をテーマとして―』昭.42, p.55.

第8表 名古屋市内生産所得

産 業 分 類	昭和38年 市内生産所得	36/35	37/36	38/37	昭和38年 構 成 比
第1次産業	3,393 <sup>千円</sup>	99.6%	122.8%	120.6%	0.5%
農 業	3,118	97.4	131.6	131.3	0.5
林 業・狩猟業	231	126.1	115.1	112.1	0.0
漁業・水産養殖業	44	100.1	75.8	19.6	0.0
第2次産業	280,833	119.5	104.9	130.9	42.8
鉱 業	321	250.7	39.4	120.2	0.0
建 設 業	33,538	145.8	90.8	151.9	5.1
製 造 業	246,974	116.4	107.1	128.5	37.7
第3次産業	371,413	121.3	120.2	122.6	56.7
卸・小売業	149,270	125.4	114.9	121.4	22.8
金 融・保 険 業	72,599	123.7	121.4	136.4	11.0
運輸・通信・電気業	79,066	119.9	125.4	118.0	9.0
サ ー ビ ス 業	55,747	114.3	130.9	116.3	8.5
公 務	14,731	107.3	107.1	126.1	2.3
合 計	655,639	120.4	113.4	126.0	100.0

(注) 名古屋不燃都市建設促進協議会・名古屋商工会議所共編『前掲書』p.14.

のようであつて、考えさせられる問題点を含んでいる。

「自転車卸売業のうち、主として東京、大阪、名古屋の都市に集中している中央卸売業者（アセンブリー製造をかねる卸売業者）について、その経営態度をみると、つぎの第9表のごとくである。すなわち、全く同じ自転車のアセンブリー問屋で、しかも全国的販路をもつて活動している東京、大阪、名古屋の都市の卸売業者の経営態度が相当に開きがあるということである。

東京の業者はマージン（売上高対総利益率）は14.6%と最も高率であるが、同時に売上高に対する営業費比率も10.8%と最高である。そして経費の内訳をみてもわかる通り荷造運賃を除きいずれも大阪に比べはるかに高率である。つまり典型的な高マージン高経費経営である。それが資本効率に影響してくる。あるいは逆に資本効率が低いから高経費となるともいえるであろう。

これに対し、大阪はまさに対照的で、マージン9.8%、営業費比率7.7%、広告宣伝費比率にいたつては東京の2.6%に対し9分の1の僅か0.3%である。その反面に資本効率は高い。つまり回転率ははるかに東京よりすぐれている。まさに大阪は低マージン

第9表 名古屋・東京・大阪との自転車(アセンブリー)卸売業経営態度比較表

区 分		東 京	大 阪	名 古 屋	全 国 平 均
収 益 性	売上高対総利益率	14.6%	9.8%	11.7%	12.0%
	営業費比率	10.8%	7.7%	9.6%	9.5%
	売上高対純利益率	1.6%	1.1%	1.7%	1.5%
資 本 効 率	売掛金(回収日数)	62日	36日	57日	40日
	受取勘定(回収日数)	110日	76日	83日	101日
	支払勘定(支払日数)	135日	81日	104日	107日
	商 品(在庫日数)	31日	20日	31日	27日
営 業 費 内 訳	売上高対人件費比率	2.9%	2.7%	2.8%	2.8%
	売上高対旅費交通費比率	0.9%	0.7%	0.8%	0.8%
	売上高対荷造運賃比率	1.8%	2.0%	1.4%	1.9%
	売上高対広告宣伝費比率	2.6%	0.3%	1.5%	1.5%
	売上高対交際接待費比率	0.5%	0.4%	0.8%	0.6%

(注) (1) 三上富三郎『卸売業経営』昭.42, 同文館出版株式会社, p.268.  
 (2) 昭和33年度の『自転車卸売業実態調査』による。

低経費経営の典型であるとみてよい。

名古屋市はほぼ両者の中間, したがって全国平均に最も近い数値を示している。<sup>6)</sup> という調査結果である。

かくみてわかるように, 名古屋市卸売業が東京や大阪と肩を並べて, いやそれ以上に発展せんがためには, 何か大阪や東京の卸売業のように経営上特色をもたなければならないと思う。

強いて名古屋卸売業者の経営態度上の特色を第9表からうかがうとすれば東京型に属し, 高マージン, 高経営者であつて, 大阪型とはいえない。もし中部圏内の中進的あるいは後進的地域を対象として卸売業を発展せしめるためには, 東京型よりもむしろ, 大阪型の低マージン低経費の方が適切ではなからうか。

さらに, 名古屋市における卸売業者の経営上の特色をうかがうに, 名古屋市の卸売業者は地方的企業が多いのではなからうかと思う。すなわち, いま全国的なスケールで, 経営管理とマーケティングを行なっている企業を全国的企業とし, 企業の立地する地方のみを主たる対象として経営管理やマーケティングを行なっている企業を, 地方的企業と呼称すると, 名古屋市では後者の企業が多いのではなからうかと推察されるのである。

もつとも, この全国的企業と地方的企業とを厳密に区分することは, 基準設定の点において種々問題が存するものと思う。とくに, 地方的企業の「地方」をどのように規定するか, あるいは全国的企業というも, どの程度の密度をもつて全国に分散した市場を確保しているものを, 全国レベルとして規定するかは, かなり問題があらうかと思う。

6) 三上富三郎『卸売業経営』昭.42, 同文館出版株式会社, pp.268—269.



しかし、本稿では簡単にこれを規定すると前ページのごとくで、これらの特色をあげる  
とき、一般につぎのようにいわれている。すなわち、「全国的製造業者は、一定の販売  
目標を全国的な規模で実現しようとしているが、彼は地方的競争に直面するので、市場  
ごとにその目標を実現しなければならない。

全国的企業は、地域別にその売上高を分析し、立ち遅れていると思われる地域の業績  
を高めるように販売陣を督励する。全国的企業は半分の地域における地方的企業との競  
争が激しければ、残りの半分の地域における競争を強化する政策をとらざるをえない。

全国的企業は競争上の圧力がある市場から他の市場へ転嫁することができる。全国的  
企業との競争において地方的企業の方がまさるいくつかの理由がある。全国的企業はい  
くつかの点ではどの地域に対しても一様な政策を採用せざるをえない。地方的企業は、  
全国的企業のもつ弱点を突いて、その地域にとつて適切な政策をとることができる。こ  
のことがある産業部門においては、2社ないし3社だけが地方的企業と全国的に競争し  
うるものであるという理由の一つを説明している。』<sup>7)</sup> という。

したがって、いま、名古屋市の卸売業者の発展をはかる一つの政策として考えられる  
ことは、前述した地方的企業の長所を十分生かして、種々アイディアを創造して、適確  
な市場調査(marketing research)のもとに、一つ一つの地方的市場を確実に把握してい  
くことであろう。

この商業政策は、名古屋市の卸売業者の地味な努力型の特色と相俟つて、実現性はか  
なり濃いものと推察される。しかし、期待したいのは、地方的企業として十分な地歩を  
固めながら、最後には全国的企業へと発展することである。このような発展段階を踏ん  
でこそ、名古屋市の卸売業が大阪や東京の大都市と互角に競争しうる形態が整えられる  
ものと思う。ただ、いそがず、地方的企業としての名古屋市卸売業を、地方なりに立派  
に育成することが先決のように思われる。

最後に、名古屋市内における卸売業の地域分布を、すでに調査された結果からうかが  
つてみると、つぎのようである。

「いま、卸売店舗の都心地域への集中度合をみてみると、名古屋駅、金山、東大曽根  
を結んだ名古屋の逆三角形の地域(約13km<sup>2</sup>)に全部卸売店舗数の50%以上が集中分布し  
ている。さらに、内環状線内においては全数の95%が立地し、卸売業の都市中枢部の集  
積傾向を如実に示している。

ところで、一学区内に100~1,000店および1,000店以上の卸売業が集中している学区  
は、中区の名城学区をはじめとし、中区栄学区、中村区新明学区、牧野学区および西区  
巾下学区である。

上に述べたように、全般に都心業務地への集中傾向の中で、卸売業の分布は、名古屋  
市の南部に向つて多く分布している。これに比べて名古屋市の北部、西部、東部の住宅  
地および西南部の南陽の低湿地帯にはほとんど立地していない。

また、卸売業の取扱う商品の性格別立地動向をみると、生産財や耐久消費財あるいは  
比較的重量のあるもので嵩ばるものなどは、都心部にも多く分布するが、また同様に周

7) 森下二次也・荒川祐吉編著『体系マーケティング・マネジメント』昭.41, 千倉書房, p.163.

辺部にも広く分布している状態がわかる。逆に繊維品や雑貨などの一般消費財に、都心への集中性が強くあらわれ、都心周辺部には極端に少なくなっている。

これらの傾向は、商機能と物的流通機能との総合的、一体的遂行の可否の問題にいろいろの示唆を与えてくれるものである。<sup>8)</sup> という。

さらに、卸売業の分布状態の類似点を業種別にみて、立地パターンを分けると、名古屋市のケースでは、つぎのような結果が生まれている。すなわち、大きくわけて、以下の四つの立地パターンに分類できるといわれている。

#### (1) 一点集中型

まず、代表的な一点への集中の型であり、その頂点は都心（中区名城学区）にあつて、集中の度合は密であり、周辺に移行するにつれて、極端に粗密化する状態である。業種でいえば、繊維・身のまわり品である。

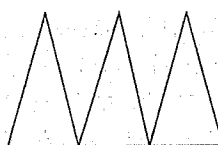
#### (2) 多核集中型

特定業種の卸売業が地域的に二つ以上の核を構成して集中している型であり、その核の中心は都市施設の立地（例えば中央卸売市場など）と相関性が著しく高い型である。業種としては、農水産物・食料飲料にその傾向がみられる。

一点集中型



多核集中型



#### (3) 層状集中型

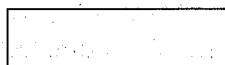
ある一定の地域にかなり厚く層状に分散しているパターンであり、とくに地域的に著しいピークもなく、また、都市周辺部にもかなり存在している型である。

業種的には、医薬品、化粧品、化学用品、鉱物・金属、機械、建築材料、建具、その他である。

#### (4) 分散型

このタイプは、卸売業の分布が、全市一様に分散しているもので、その立地に際して特殊な立地条件が考えられないところにも存在する。また、その店舗数も他業種に比較して非常に少ない。この型は廃品回収にみられる。<sup>9)</sup> という。

層状集中型



分散型



8) 名古屋不燃都市建設促進協議会・名古屋商工会議所共編『名古屋市における卸機能と都市再開発に関する調査』昭・41, pp. 26—27.

9) 名古屋不燃都市建設促進協議会・名古屋商工会議所共編『前掲書』pp. 30—31.

以上、すでに調査してある結果を参照しながら、名古屋市における卸売業の位置について、簡単な素描を試みた。本稿では、こうした名古屋市の卸売業の概観を念頭におきながら、新しい調査結果から、名古屋市卸売業の中部圏における位置と役割について、つぎに考察してみたいと思う。

### 3 名古屋市卸売業の中部圏における位置と役割を計測する

#### 一つのモデル設定

名古屋市の卸売業の活動 (activity) が、中部圏あるいは全国的にどのように行なわれているか。卸売業の取引は結局、仕入機能と販売機能として形成されるが故に、名古屋市卸売業がどの地域から商品を仕入れ、どの方面へ販売していくか、これらの取引活動によつて、中部圏や国民経済にどのように影響を及ぼしていくかを考察することによつて解答が与えられるものと思う。こうした解答を得るがためのモデルの設定をなそうとするのが、本節のねらいである。もつとも、この卸売活動の地域分析のための理論的ツールには、すでに種々考えられてきたようであるが、ここでは、グラヴィティ・モデルを中心として考え、とくに地域産業連関分析の考え方とグラヴィティとポテンシャルのモデル設計の思考方法を結合しようとする形のことを模索していきたいと思う<sup>10)</sup>。

さて、卸売活動のみならず、一般的に、産業経済の地域的循環を探るための分析手法として、すでに内外ともに研究されているものに、周知の地域産業連関分析がある。この分析方法を通して、卸売業の地域循環を考えてみたいと思う。

#### (1) 地域産業連関モデル (regional input-output model)

地域産業連関表には、一般的な形式として周知のW. アイサード(W. Isard)型とH. B. チェネリー(H. B. Chenery)とがある。本稿では、W. アイサード型に類似したタイプの産業連関表を掲げるとつぎのようになる。もつともここでは卸売業を中心にして考えて、他の産業との関連を示すものとする、第1図のとおりである。

そうして、われわれが実証的研究に必要なモデル作成に援用していきたいのは、この第1図のなかの卸売業部門のみである。卸売業が中部圏内および全国にどのような形で名古屋市を中心として動いているかを求めるモデル形式である。したがって、この第1図から卸売業部門のみ抽出した第2図のような表が必要となる。

第2図の表は、W. レオンチェフ(W. Leontief)とA. ストラウト(A. Straut)との共同研究<sup>12)</sup>による発想になつて作成されたものである。この表の経済的意味を簡単に説明しておく、つぎのようである。

いま、卸売業の対象となる商品1, 2, …… $n$ の種類の流れ額をまとめて $X$ として表示する。供給地域を1, 2, …… $i$ , …… $n$ , 需要地区を1, 2, …… $j$ , …… $n$ , 全流

10) 本稿はつぎの諸文献に負うところがきわめて大きい。

矢野勇「地域分析におけるグラヴィティ・ポテンシャル援用」(『農業経済研究』Vol. 36, No. 4, 1965, 6月, p. 183. 篠原泰三編『地域経済と農業』昭. 41, 東京大学出版会, pp. 179—202.)

11) 拙著『地域経済の構造と計画』古今書院, 昭. 38, pp. 188—204を参照されたい。

12) W. Leontief in collaboration with A. Straut: Multiregional Input-Output Analysis. (T. Barnard: Structural Inter-dependence and Economic Development, Proceedings of an International Conference on Input-Output Techniques, 1961.)

産業 地域	産業 地域	産 業			卸 売 業			その他の産業			最終需要			合 計		
		地 域			名 古 屋 市			愛 知 県			名 古 屋 市			愛 知 県		
		名 古 屋 市	愛 知 県	計	名 古 屋 市	愛 知 県	計	名 古 屋 市	愛 知 県	計	名 古 屋 市	愛 知 県	計	名 古 屋 市	愛 知 県	計
卸 売 業	名 古 屋 市															
	愛 知 県															
	長 野 県															
	計															
そ の 他 の 産 業	名 古 屋 市															
	愛 知 県															
	長 野 県															
	計															
最 終 供 給	名 古 屋 市															
	愛 知 県															
	長 野 県															
	計															
合 計	名 古 屋 市															
	愛 知 県															
	長 野 県															
	計															

第1図 地域産業連関表

需 要		卸 売 業										
供 給 (from)	(to)	名古屋 市	愛 知 知	長 野							n	計
		$X_{11}$	$X_{12}$	$X_{13}$	$\cdots \cdots \cdots X_{1i}, X_{1j} \cdots \cdots$						$X_{1n}$	
卸 売 業	名古屋 市	$X_{11}$	$X_{12}$	$X_{13}$	$\cdots \cdots \cdots X_{1i}, X_{1j} \cdots \cdots$						$X_{1n}$	
	愛 知	$X_{21}$	$X_{22}$	$X_{23}$	$\cdots \cdots \cdots X_{2i}, X_{2j} \cdots \cdots$						$X_{2n}$	$X_{20}$
	長 野	$X_{31}$	$X_{32}$	$X_{33}$	$\cdots \cdots \cdots X_{3i}, X_{3j} \cdots \cdots$						$X_{3n}$	$X_{30}$
					$X_{ij}$ : 地域間 グラウ + テイ							
業					$X_{ij}$ : 地域間 グラウ + テイ							
					$X_{ii}$ : 地域内 グロウ + テイ							
					$X_{ij}$ : 地域間 グラウ + テイ							
					$X_{ii}$ : 地域内 グロウ + テイ							
	n	$X_{n1}$	$X_{n2}$	$X_{n3}$	$\cdots \cdots \cdots X_{ni}, X_{nj} \cdots \cdots$						$X_{nn}$	$X_{n0}$
	計	$X_{01}$	$X_{02}$	$X_{03}$	$\cdots \cdots \cdots X_{0i}, X_{0j} \cdots \cdots$						$X_{0n}$	$X_{00}$

第2図 卸売業地域連関表

通量を受けとめる国民経済全体の地域を0とする。したがって、商品の  $i$  地域における全地域0への供給は  $X_{i0}$ 、 $j$  地域における需要は  $X_{0j}$  となり、また  $i$  地域から  $j$  地域への商品の流れは  $X_{ij}$  となる。かくて、卸売業の対象となる商品の  $n$  ケ所の地域間の流れは、つぎのような式で表示しうる。

$$X_{i0} = \sum_{j=1}^n X_{ij} \quad \dots\dots\dots(1.1)$$

$$X_{0j} = \sum_{i=1}^n X_{ij} \quad \dots\dots\dots(1.2)$$

(ただし、 $i = 1, 2, \dots\dots n, j = 1, 2, \dots\dots n$ )

これら (1.1) 式と (1.2) 式とをすべての地域について合計すると、商品の総供給は、その総需要に等しくなるから、つぎの式のようになる。

$$\sum_{i=1}^n \sum_{j=1}^n X_{ij} = \sum_{i=1}^n X_{i0} = \sum_{j=1}^n X_{0j} = X_{00} \quad \dots\dots\dots(1.3)$$

(ただし、 $i \neq j$ )

いうまでもなく、第2図の表のなかにもあるが、(1.3) 式の  $X_{00}$  は、商品の全地域間の総取引に相当する。

なお、 $i$  地域内の取引あるいは  $j$  地域内の取引は、 $\sum_{i=1}^n X_{ij}$ 、あるいは  $\sum_{j=1}^n X_{ij}$  として表示しうる。

さて、産業連関表の投入係数 (input coefficient) に相当するものは、この第2図の表では、つぎの第3図のように描くことができる。いま、この投入係数を  $\alpha$  とし、 $i$  地域から  $j$  地域への商品流通について例をあげると、

$$\alpha_{ij} = \frac{X_{ij}}{X_{0j}} \quad \dots\dots\dots(1.4)$$

(ただし  $i = 1, 2, \dots\dots n, j = 1, 2, \dots\dots n$ )

となる。

また、産業連関表でのいわゆる逆行列 (inverse matrix) は、第1図の地域産業連関表から、最初の1と0からなる行列を  $I$ 、第二の投入係数の行列を  $A$ 、商品  $X$  の列ベクトルを  $X$ 、最終需要の列ベクトルを  $Y$  とすると、

$$(I - A)X = Y \quad \dots\dots\dots(1.5)$$

が成立し、ここでホーキンス=サイモン (Hawkins=Simon) の条件が充たされるとすれば、

$$X = (I - A)^{-1}Y \quad \dots\dots\dots(1.6)$$

が成立する。ここに、 $i$  地域から  $j$  地域への商品流通についての逆行列  $b_{ij}$  を表示すると、

$$X_j = \sum_{i=1}^n \sum_{j=1}^n b_{ij} Y_i \quad \dots\dots\dots(1.7)$$

(ただし、 $i = 1, 2, \dots\dots n, j = 1, 2, \dots\dots n, Y_i$  は  $i$  地域の最終需要)

需 要 (to) 供 給 (from)		卸 売 業			n
		名古屋 市	愛 知 知	長 野	
卸 売 業	名古屋市	$a_{11}$	$a_{12}$	$a_{13}$	$a_{1n}$
	愛 知	$a_{21}$	$a_{22}$	$a_{23}$	$a_{2n}$
	長 野	$a_{31}$	$a_{32}$	$a_{33}$	$a_{3n}$
卸 売 業		$a_{i1}$	$a_{i2}$	$a_{i3}$	$a_{in}$
	n	$a_{n1}$	$a_{n2}$	$a_{n3}$	$a_{nn}$

一般に、この二つの係数の意味は、それが 100 より大きい小さいかによつて、その産業の影響力係数や感応度係数が平均以上であるか、平均以下であるかということが理解されるものである。

この影響力係数や感応度係数は、本稿での卸売業地域連関表から算出された逆行列  $b_{ij}$  から計測しうる。もし、本稿で影響力係数を計測するならば、この経済的意味は、名古屋市の卸売業が他の地域の卸売業に対して与える波及効果の影響力の度合いを示し、また感応度係数は、名古屋市の卸売業が他の地域の卸売業から波及効果を受けて反応する度合いが理解されるものとして意義をもつのである。したがつて、これら二係数は、後述するグラヴィティ＝ポテンシャル・モデルによる計測値の意味と酷似するものといつてよからう。

しかし、ここで、W. レオンチェフとA. ストラウトとは、このような二つの係数の計測を行わず、つぎのような便宜的な式によつて、商品の二地域間の流通量を計測している。すなわち、ある地域  $i$  から他の地域  $j$  への商品の総取引高  $X_{00}$  に反比例し、経験的にコンスタントに係数  $Q_{ij}$  が考えられるとして、つぎのような式で表示している。

$$X_{ij} = \frac{X_{i0} \cdot X_{0j}}{X_{00}} \cdot Q_{ij} \quad \dots\dots\dots(1.10)$$

(ただし、 $i \neq j$ ,  $i = 1, 2, \dots\dots n$ ,  $j = 1, 2, \dots\dots n$ )

この(1.10)式を変形すると、つぎのようになる。

$$X_{ij} = \frac{X_{i0}}{X_{00}} \cdot \frac{X_{0j}}{X_{00}} \cdot X_{00} \cdot Q_{ij} \quad \dots\dots\dots(1.11)$$

いま、この(1.11)式と対照するために、前掲の(1.4)式から  $X_{ij}$  の値を求めると、つぎのようになる。

$$X_{ij} = X_{0j} \cdot \alpha_{ij} \quad \dots\dots\dots(1.12)$$

さらに、この(1.12)式を変形すると、

$$X_{ij} = \frac{X_{0j}}{X_{00}} \cdot X_{00} \cdot \alpha_{ij} \quad \dots\dots\dots(1.13)$$

となる。したがつて、(1.11)式と(1.13)式とから明らかなるように、つぎのようになる。

$$\alpha_{ij} = \frac{X_{i0}}{X_{00}} \cdot Q_{ij} \quad \dots\dots\dots(1.14)$$

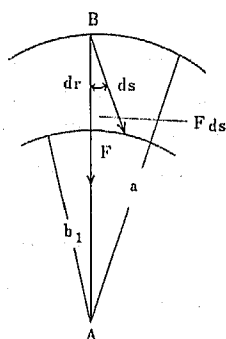
$$\therefore Q_{ij} = \alpha_{ij} \cdot \frac{X_{00}}{X_{i0}} \quad \dots\dots\dots(1.15)$$

かくて、 $Q_{ij}$  は投入係数  $\alpha_{ij}$  と等しくはないけれども、投入係数と同様な機能を發揮

しうるモメントとみてよからう。つぎにグラヴィティ・モデルとポテンシャル・モデルとをうかがつて、さらにこの $Q_{ij}$ という係数の性格を考察してみたいと思う。

## (2) グラヴィティ・モデル (gravity model)

はじめに、もはや周知のことながら、ここで用いるモデルの概念を説明することとしよう。もともと、グラヴィティ・モデル (gravity model) は周知のように、力学の概念を援用し、「他の事情にして等しいならば」(*ceteris paribus*) という前提のもとに、力学で意味するところをそのまま他の学問分野に応用したものである。そこで、力学においては、グラヴィティをどのように考えているのかを簡単にうかがっておこう。



第4図

一体に、重力 (gravitational force) とは、宇宙間の万有引力のうち、とくに地球が地上に物体を引く力を指して名づけている。いま、ここに、第4図のように、離れた地点に二つの物体 A B があると仮定すると、I. ニュートン (I. Newton) の法則によれば、つぎのような関係が成立する。

まず、B は A に向つて、つぎのような大きさの加速度  $\alpha$  をもつ。

$$\alpha = \frac{K}{r^2} = F/m \quad \dots\dots\dots(2.1)$$

ただし、 $r$  は A と B との間の距離、 $K$  は B の性質に同一な物体に共通な定数、 $F$  は加速度を生じる力、 $m$  は B の質量である。ここで、B の質量を  $m_2$  とすれば、この加速度を生じる力  $F$  は、A に向かつてつぎのようである。

$$F = m_2 \alpha = \frac{K m_2}{r^2} \quad \dots\dots\dots(2.2)$$

これは、A が B におよぼす引力である。さらに、A の質量  $m_1$  とすれば、 $K$  は

$$K = G m_1 \quad \dots\dots\dots(2.3)$$

である。ただし、 $G$  は比例定数で、A の性質などには関係しない普遍的な定数である。したがつて、(2.2) 式はつぎのようになる。

$$F = G \frac{m_1 m_2}{r^2} \quad \dots\dots\dots(2.4)$$

されば、A と B との間に作用する引力は、A の質量と B の質量との相乗積に比例し、両者の距離の2乗に反比例するといえる。本稿でのグラヴィティ・モデルは、基本的には、この考え方を援用したものといえる。

さて、商品 X の  $i$  地域と  $j$  地域との間の流れを考えてみよう。前者と同様、すべての地域の総取引を  $X_{00}$ 、これを既知であると仮定する。 $i$  地域の商品が  $j$  地域へ向かう需



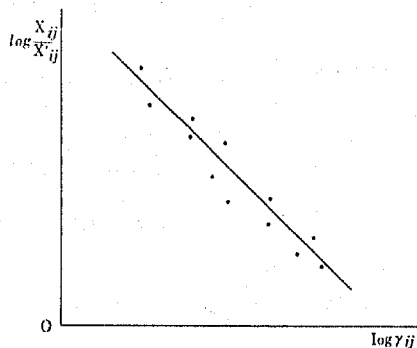
要量の、その総取引量に対する比率は、 $j$  地域の需要量を前と同じく  $X_{0j}$  とすれば、 $\frac{X_{0j}}{X_{00}}$  となる。ここで、もし、 $i$  地域の需要の流れの平均回数が、全地域の需要の流れの平均回数に等しいとみなすと、それは、 $\frac{X_{i0}}{X_{00}}$  として書ける。

かくて、 $i$  地域から  $j$  地域への商品の期待される流通量  $X'_{ij}$  を求めると、つぎの(2.5)式のようになる。

$$X'_{ij} = X_{00} \cdot \frac{X_{i0}}{X_{00}} \cdot \frac{X_{0j}}{X_{00}} \quad \dots\dots\dots(2.5)$$

ところで、 $i$  地域と  $j$  地域との間の商品の実際の流通量を  $X_{ij}$  であらわすと、 $X_{ij}$  を  $X'_{ij}$  で除することによつて、実際に生じた商品流通量の、期待される商品流通量に対する比を導出することができる。

そこで、 $i$  地域と  $j$  地域との間の距離を  $r_{ij}$  とすると、 $X_{ij}/X'_{ij}$  と  $r_{ij}$  との関係を、前者を縦軸、横軸に後者を測つた座標上に描くと、つぎの第5図のようになる。もつとも、この図はデータが直線となると仮定して描かれたものである。



第5図

なお、縦軸および横軸の目盛は、対数目盛とする。この直線のパラメーター  $\gamma$ 、 $\beta$  を用いて最小二乗法によつて式をつくるとつぎのようである。

$$\log \frac{X_{ij}}{X'_{ij}} = \alpha - \beta \log r_{ij} \quad \dots\dots\dots(2.6)$$

(ただし  $\beta > 0$ )

$$\therefore \frac{X_{ij}}{X'_{ij}} = \frac{C}{r_{ij}^{\beta}} \quad (\log^{-1} \alpha = C)$$

$$X_{ij} = C \frac{X'_{ij}}{r_{ij}^{\beta}} \quad \dots\dots\dots(2.7)$$

この(2.7)式に(2.5)式を代入すると、つぎのとおりである。

$$X_{ij} = C \left[ X_{00} \cdot \frac{X_{i0}}{X_{00}} \cdot \frac{X_{0j}}{X_{00}} \right] \frac{1}{r_{ij}^{\beta}} \quad \dots\dots\dots(2.8)$$

ここで、定数  $C$  および  $X_{00}$  を  $G'$  とおけば、(2.8)式はつぎのようになる。

$$X_{ij} = G' \cdot \frac{X_{i0}}{X_{00}} \cdot \frac{X_{0j}}{X_{00}} \cdot \frac{1}{r_{ij}^{\beta}} \quad \dots\dots\dots(2.9)$$

この(2.9)式と前掲の(2.4)式との対応関係をみると、 $G \rightarrow G'$ 、 $m_1 \rightarrow \frac{X_{i0}}{X_{00}}$ 、 $m_2 \rightarrow$

$\frac{X_{0j}}{X_{00}}, \gamma^2 \rightarrow \gamma^0_{ij}$  となる。したがって、(2.9) 式は卸売活動の一つのグラヴィティ・モデルとというのであろう。

さて、最後に、グラヴィティ・モデルと関連して考えられるポテンシャル・モデルを考察してみたいと思う。まず、物理現象における重力のポテンシャル (gravitational potential) という概念の定義からはじめるのが便宜かと思う。そのためには、二つの力学における概念、すなわち、一つは仕事量、他は位置のエネルギーを説明しておくことが先決である。

いま、力が質点に働いて、これを動かすとき、力の大きさとその積をその力のなした「仕事」という。たとえば、ここに、 $\mathbf{F}$  という一定の力の作用を受けつつ質点が  $\mathbf{S}$  だけ変化したとすれば、この力のなした仕事量  $W$  は、 $\mathbf{F}$  と  $\mathbf{S}$  との内積、すなわち  $\mathbf{F}$  と  $\mathbf{S}$  との大きさの積にそれらの夾角の余弦を乗じたもので、

$$W = \mathbf{F} \mathbf{S} = FS \cos(FS) \quad \dots\dots\dots(2.10)$$

とあらわされる。

後者は、高所の物体がもつエネルギー (物体が仕事をなす能力) は、一定の高さに落下するまでに、他になすことができる仕事量によつてあらわされる。これを位置のエネルギー (potential energy) と呼ぶ。

さて、いま、引力  $\mathbf{F}$  の使用によつて、 $B$  点が第4図に示すように、 $d\mathbf{S}$  だけ変位したとすれば、この間になした仕事量  $dW$  はつぎのようになる。

$$dW = \mathbf{F} d\mathbf{S} = FdS \cos FS \quad \dots\dots\dots(2.11)$$

しかし、 $dS \cos(FdS)$  は線分  $d\mathbf{S}$  の力の方向における成分で、つぎのようである。

$$dS \cos(FdS) = -d\gamma [\cdot \cdot \cos(FdS) = -\frac{d\gamma}{dS}] \quad \dots\dots\dots(2.12)$$

$$\therefore dW = -Fd\gamma = -\frac{Km_2}{\gamma^2} d\gamma [\cdot \cdot 2.2 \text{式代入}] \quad \dots\dots\dots(2.13)$$

したがって、質点  $B$  がはじめ  $A$  より  $a$  という距離にあつて、つぎに  $a$  から  $b$  だけ隔つた位置にまで移動する間になした仕事量  $W$  はつぎのようになる。

$$W = -\int_a^b \frac{Km_2}{\gamma^2} d\gamma = -Km_2 \left[ \frac{1}{\gamma} \right]_a^b = -Km_2 \left( \frac{1}{b} - \frac{1}{a} \right) \quad \dots\dots\dots(2.14)$$

もし、 $a < b$  ならば、 $W < 0$  で力が仕事をなし、 $a > b$  ならば、 $W > 0$  で力が仕事をなす。それ故、この仕事量に等しいエネルギーが位置のエネルギーとして力の場に蓄えられる。

いま、もしはじめに無限の遠方にあつた質点  $B$  が  $A$  より  $r$  の距離に移動すると仮定すれば、力のなした仕事量は、(2.14) 式の  $a$  の代りに  $\infty$  とおき、かつ、 $b$  の代りに  $r$ 、

$m_2 = 1$  において計算される。すなわち、

$$W = -\frac{K}{r} \quad \dots\dots\dots(2.15)$$

そこで、この質点  $B$  の  $A$  より無限の遠方において有する位置のエネルギーをゼロとすれば、 $r$  の距離における位置エネルギー  $V$  は、(2.3) 式と(2.15)式とから明らかなように、

$$V = G \frac{m_1}{r} \quad \dots\dots\dots(2.16)$$

である。以上からして、各点のもつ力をあらわすに、位置のエネルギーを用いるとき、これを重力のポテンシャルと呼ぶのである。

ところが、いま、その物体が 1 から  $n$  までであるとすれば、その位置のエネルギー  ${}_iV$ 、すなわち重力のポテンシャルは

$${}_iV = G \frac{m_1}{r_{i1}} + G \frac{m_2}{r_{i2}} + G \frac{m_3}{r_{i3}} + \dots\dots\dots + G \frac{m_n}{r_{in}} = G \sum_{j=1}^n \frac{m_j}{r_{ij}} \quad \dots\dots\dots(2.17)$$

であらわされる。

以上は、物理現象におけるポテンシャル概念の規定であるが、こうした考え方を、前述の卸売活動のポテンシャルに適用すると、つぎのようになる。すなわち、前述では、 $A$ 、 $B$  の 2 地域間の商品流動を問題にしてきたが、これを、ある地域と他の地域との関係におきかえると(2.8)式と(2.17)式とからつぎのようになる。

$$\begin{aligned} {}_iV &= X_{i1} + X_{i2} + X_{i3} + \dots\dots\dots + X_{in} \\ &= C \left[ X_{00} \cdot \frac{X_{i0}}{X_{00}} \cdot \frac{X_{01}}{X_{00}} \right] \frac{1}{r_{0i1}} + C \left[ X_{00} \cdot \frac{X_{i0}}{X_{00}} \cdot \frac{X_{02}}{X_{00}} \right] \frac{1}{r_{0i2}} + \dots\dots\dots \\ &+ C \left[ X_{00} \cdot \frac{X_{i0}}{X_{00}} \cdot \frac{X_{0n}}{X_{00}} \right] \frac{1}{r_{0in}} = \sum_{j=1}^n X_{ij} \quad \dots\dots\dots(2.18) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} {}_iV &= \sum_{j=1}^n X_{ij} = C \sum_{j=1}^n \left[ X_{00} \cdot \frac{X_{i0}}{X_{00}} \cdot \frac{X_{0j}}{X_{00}} \right] \frac{1}{r_{0ij}} \\ &= G' \sum_{j=1}^n \left[ \frac{X_{i0}}{X_{00}} \cdot \frac{X_{0j}}{X_{00}} \right] \frac{1}{r_{0ij}} \quad \dots\dots\dots(2.19) \end{aligned}$$

(ただし  $G' = C \cdot X_{00}$ )

この(2.19)式こそ、ポテンシャル・モデルを基礎とした求むる二地域間のポテンシャル値である。

地域産業連関分析の考え方を、グラヴィティ・モデルとポテンシャル・モデルに結びつけられるか否かを検討するために、これまで、それぞれの考え方について述べてきた。いま、これらの考察をまとめて、三つを比較対照すべく並べてみると、つぎのとおりで

ある。

まず、地域産業連関分析の考え方からは(1.11)式より

$$X_{ij} = \frac{X_{i0}}{X_{00}} \cdot \frac{X_{0j}}{X_{00}} \cdot X_{00} \cdot Q_{ij}$$

となり、つぎにグラヴィティ・モデルからは(2.8)式より

$$X_{ij} = C \left[ \frac{X_{i0}}{X_{00}} \cdot \frac{X_{0j}}{X_{00}} \cdot X_{00} \right] \frac{1}{r_{ij}^0}$$

となり、最後に、ポテンシャル・モデルからは(2.19)式より

$$\sum_{j=1}^n X_{ij} = C \sum_{j=1}^n \left[ \frac{X_{i0}}{X_{00}} \cdot \frac{X_{0j}}{X_{00}} \cdot X_{00} \right] \frac{1}{r_{ij}^0}$$

となる。

以上から明白なように、これら3式の対応関係について、とくに特徴的なことは、(1.11)式の $Q_{ij}$ は、(2.8)式や(2.19)式の $\frac{1}{r_{ij}^0}$ に相当することが理解される。換言すれば、 $Q_{ij}$ の逆数は経済的距離と規定しうるものと考えてよからう。

かくて、以上の3式から明らかなように、ある地域の卸売活動の他の地域へおよぼす経済的影響力は、一つには、商品流通量それ自体の値に大きく左右されるのであるが、同時に、この $Q_{ij}$ あるいは $\frac{1}{r_{ij}^0}$ 、すなわち経済的距離の値如何にも大きな関係をもつものといえる。

### 〔3〕 地域産業連関モデルとグラヴィティ・モデルとの総合

したがって、 $Q_{ij}$ の測定は、卸売活動の地域分析にあたり重要な手がかりとなるといえる。さればここで、この $Q_{ij}$ の計測をなすべく、その方式を展開すると、(1.10)式からつぎのごとくなる。

$$Q_{ij} = \frac{X_{ij}}{X_{i0}} \cdot \frac{X_{00}}{X_{0j}} = \frac{X_{ij}}{X_{i0}} / \frac{X_{0j}}{X_{00}} = \frac{X_{ij}}{X_{0j}} / \frac{X_{i0}}{X_{00}} \quad \dots\dots\dots(3.1)$$

もし、ここで、 $i$ 地域と $j$ 地域との間の距離で、 $i \neq j$ の関係を除去し、 $i = j$ 、すなわち地域内の取引を考えると、(3.1)式はつぎのようになる。すなわち、(1.10)式がこのさいは

$$X_{ii} = \frac{X_{i0} \cdot X_{ii}}{X_{00}} \cdot Q_{ii}$$

となるから

$$Q_{ii} = \frac{X_{ii}}{X_{i0}} \cdot \frac{X_{00}}{X_{0i}} = \frac{X_{ii}}{X_{00}} / \frac{X_{0i}}{X_{00}} = \frac{X_{ii}}{X_{0i}} / \frac{X_{i0}}{X_{00}} \quad \dots\dots\dots(3.2)$$

となる。

いま、(3.1)式や(3.2)式のそれぞれの右辺の最後の式を解説するために具体例をあげよう。すなわち、 $i$ 地域を名古屋市、 $j$ 地域を長野県と考え、地域間の商品の流れの方向を→(矢印)で示すと、(3.1)式と(3.2)式とはそれぞれつぎようになる。

$$Q_{ij} = \frac{\text{名古屋} \rightarrow \text{長野}}{\text{全国} \rightarrow \text{長野}} \bigg/ \frac{\text{名古屋市} \rightarrow \text{全国}}{\text{全国総取引}} \quad \dots\dots\dots (3.3)$$

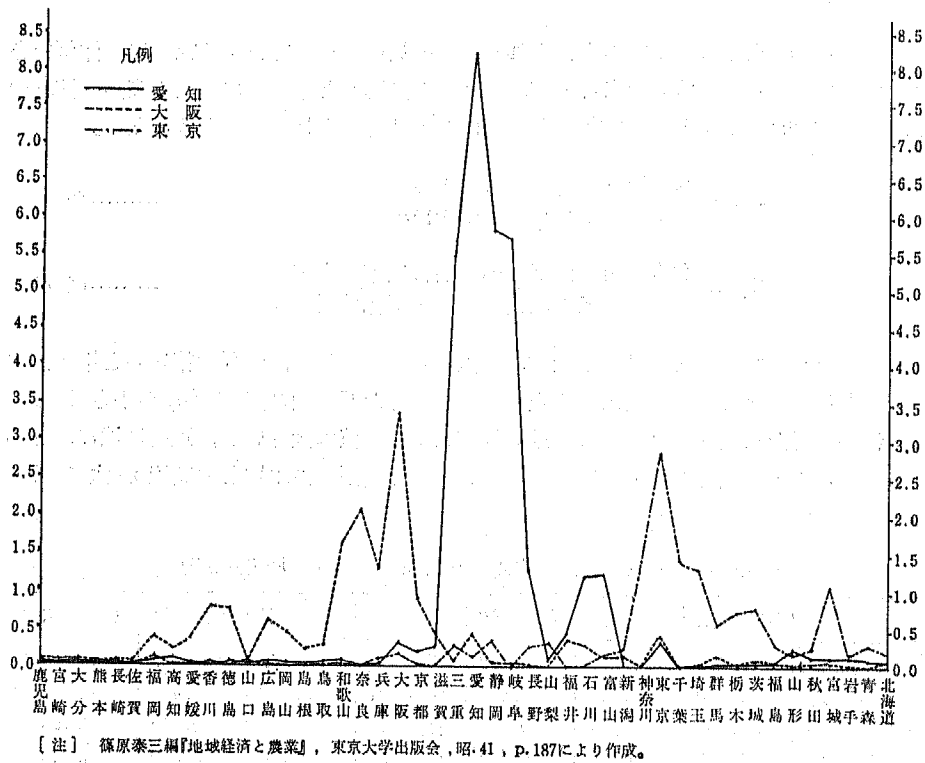
$$Q_{ii} = \frac{\text{名古屋市の内部取引}}{\text{全国} \rightarrow \text{名古屋市}} \bigg/ \frac{\text{名古屋市} \rightarrow \text{全国}}{\text{全国総取引}} \quad \dots\dots\dots (3.4)$$

さて、いま、矢野勇氏が計測した $Q_{ij}$ の値の傾向をみると、つぎの第10表と第6図のようである。すなわち、「東京、大阪といった大きな経済圏は、この $Q_{ij}$ が小さく、しかもそれが広範囲に全国をカバーし、地方経済圏はその値は大きい、近隣地域にかぎられる。このことと関連して $Q_{ij}$ については有力な経済圏は他地域との交流が大きく、

第10表 東京・大阪・愛知の全国各地域に対する経済的影響力

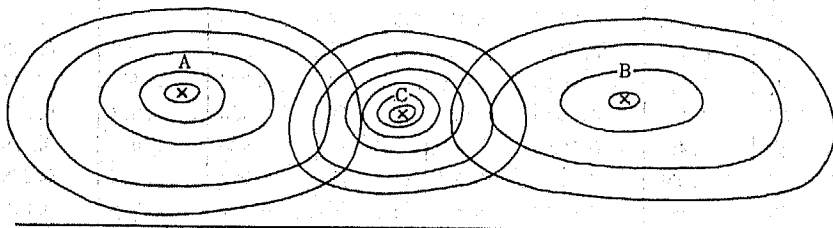
	東 京	大 阪	愛 知		東 京	大 阪	愛 知
北 海 道	0.193	0.086	0.088	三 重	0.279	0.092	5.456
青 森	0.300	0.019	0.697	滋 賀	0.032	0.463	0.282
岩 手	0.188	0.006	0.140	京 都	0.049	0.916	0.198
宮 城	1.042	0.058	0.123	大 阪	0.176	3.368	0.340
秋 田	0.251	0.041	0.140	兵 庫	0.119	1.282	0.064
山 形	0.186	0.003	0.227	奈 良	0.011	2.073	0.022
福 島	0.314	0.014	0.057	和 歌 山	0.043	1.639	0.079
茨 城	0.784	0.083	0.045	鳥 取	0.012	0.293	0.060
栃 木	0.723	0.047	0.051	鳥 根	—	0.202	0.032
群 馬	0.574	0.168	0.066	岡 山	0.007	0.466	0.054
埼 玉	1.297	0.009	0.027	広 島	0.032	0.613	0.061
千 葉	1.400	0.003	0.005	山 口	0.026	0.065	0.016
東 京	2.836	0.418	0.348	徳 島	0.008	0.765	0.066
神 奈 川	1.359	0.010	0.036	香 川	0.029	0.786	0.012
新 潟	0.277	0.155	0.033	愛 媛	0.009	0.387	0.031
富 山	0.152	0.136	1.226	高 知	0.018	0.214	0.101
石 川	0.036	0.299	1.191	福 岡	0.106	0.395	0.071
福 井	0.020	0.370	0.472	佐 賀	—	0.019	0.009
山 梨	0.328	0.005	0.116	長 崎	0.035	0.043	0.006
長 野	0.287	0.040	1.296	熊 本	0.014	0.047	0.052
岐 阜	0.012	0.060	5.708	大 分	0.039	0.079	0.020
静 岡	0.360	0.080	5.868	宮 崎	0.004	0.033	0.004
愛 知	0.148	0.442	8.196	鹿 児 島	0.012	0.062	0.040

(注) 篠原泰三編『地域経済と農業』昭.41, 東京大学出版会, p.187.

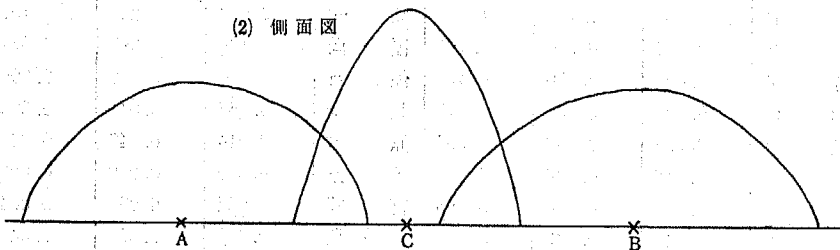


上図のモデル

## (1) 平面図



## (2) 側面図

第6図 大阪(A)・東京(B)・愛知(C)の全国各地域に対する経済的影響力  $Q_{ij}$

弱小県は内部取引が相対的に多いのであつて、前者の値は小さく、後者は大きい。』<sup>13)</sup>といわれている。

これらの理論的モデルを念頭におきながら、実際の計測に入りたいと思う。計測に入る前に附言しておきたいのは、(1. 15)式から明らかなように、 $Q_{ij}$ は地域産業連関表の投入係数のような機能をもっていることである。したがつて、 $Q_{ij}$ の値は単に現在の経済的影響力を察知する働きをもつばかりではなく、将来の予測やプランニングにもその適用の仕方如何によつては、十分その機能を發揮できるものといえると思うのである。

#### 4 計測結果と若干の考察

最近、名古屋市役所によつて、名古屋市の卸売業について、仕入先、出荷先、生産地および需要地別に、商品ごとに詳細な調査が行なわれた。われわれは、この調査の原票を基礎にして、1. 繊維品、衣服・身のまわり品、2. 農産物、食料水産物、飲料、3. 医薬品、化粧品、化学用品、4. 鉱物、金属材料、5. 機械器具、6. 建築材料、家具、建具、什器、7. その他の7つに分類して集計してみた。この調査方法は悉皆調査であるといわれるから、集計結果は、名古屋市の卸売業の現状をよく反映してくれるものと思われる。ただ7つに分類する折、『日本標準産業分類』(行政管理庁)に則つて行なつたけれども、かなり問題のある商品もあり、これらについては種々検討して適当に分類したことをおことわりしておきたい。もう一つことわつておきたいのは、この調査は昭和40年と同41年について行なわれているが、時間の関係上、昭和40年についての結果のみ集計することとした。

さて、これらの集計結果を図表化して考察してみることにしよう。

##### 〔1〕仕入先の地域分布

名古屋市卸売業の商品別の仕入先をうかがうと、実数は第11表のとおりで、全国を100%とした場合は第12表、名古屋市を100%とした仕入先別構成比は第13表のとおりである。

いま、第12表を図化したものが第7図と第8図、第13表を図化したものが第9図である。これらの図表を参照しつつ、名古屋市卸売業の仕入先地域分布を、全卸売業から考察してみよう。

##### (1) 全卸売業の分布

いま、第7図(その8)および第9図(その8)から名古屋市卸売業の仕入先の地域分布をみると、明確に、名古屋市、愛知県、大阪府、東京都に集中している。このことは第8図(その2)からも明白な三つの山の型として描かれている。しかも、中部圏内では全く名古屋市を中心として距離に反比例するかのごとく(名古屋市、愛知県)グループ→(静岡県・三重県・岐阜県)グループ→(長野県・富山県)グループ→(石川県・福井県・滋賀県)グループの4グループの順位となつて地域分布がなされている。

他の二つの山では、大阪府→兵庫県の山と東京都→神奈川県 of 山となつて、名古屋市

13) 篠原泰三編『地域経済と農業』昭. 41, 東京大学出版会, p. 184.

はこれらのグループとは活発に取引されていることがわかる。

(2) 繊維品, 衣服・身のまわり品

これらの商品は二つの山, すなわち, 名古屋市, 愛知県を中心とする山と大阪府を中心とする山とである。この商品では東京都を中心とするものもあるが, 比較的低い形のまま存在している。このことは第7図(その1), 第8図(その1)および第9図(その1)から明確に表われているのである。

二つの山では, (名古屋市・愛知県) グループ→(岐阜県)→(静岡県・三重県・福井県) グループの山と, 他は(大阪府)→(京都府・兵庫県) グループの山とがあつて, 他の地域を圧している。これらの商品の仕入先の中部圏内での様相は, 名古屋市・愛知県が格段と他の地域と差をつけて集中していることがはつきりいうる。

(3) 農産物, 食料水産物, 飲料卸売業

これらの商品のきわだつた仕入先の中心点の一つで, 名古屋市を中心とする中部圏の山である。詳しくは名古屋市→(愛知県・静岡県) グループ→(長野県・岐阜県) グループ→(富山県・三重県) グループ→(石川県・福井県) グループというような形態で分布している。このことは, 第7図(その2), 第8図(その1)および第9図(その2)からはつきりいうるのである。

(4) 医薬品, 化粧品, 化学用品卸売業

これらの商品の中心は名古屋市のみで, 中部圏内での各地域はかなり低い, 大阪府を中心とする山と, 東京都を中心とする山が二つ並んでいる。ともあれ, これらの商品は極端に名古屋市が高い山となつていことは, 第12表から数字的(46.88%)に明らかである。

(5) 鉱物, 金属材料卸売業

これらの商品も, 前述の医薬品・化粧品・化学用品と同様, 名古屋市がきわだつて高い比較をもつ中心地で, 第12表から明らかのように, 41.9%も占めている。中部圏内では, 名古屋市→愛知県→長野県→(三重県・静岡県・岐阜県) グループ(富山県・石川県・福井県・滋賀県) グループとなつて, 名古屋市を取り巻く地域に集中していることがわかる。この名古屋市につぐものとして, 東京都と大阪府の中心地があるけれども, これらの山は裾野的な地域を所有しない。

(6) 機械器具卸売業

この機械器具の仕入先は名古屋・愛知県が過半数を占め, 最も大きな山をつくつている。しかし, 遺憾ながら, 中部圏内ではこれにつぐものはなく, 極端に名古屋市, 愛知県が多いのである。ところが中部圏以外では, 大阪府と東京都とが山をなし, ここでは(大阪府→兵庫県→京都府)のグループと(東京都→神奈川県→静岡県)のグループとがあつて, 名古屋市の機械器具卸売業を支えているものと思われる。

(7) 建築材料, 家具, 建具, 什器卸売業

これらの仕入先は地元名古屋市が圧倒的に多く, 48.55%も占めている。したがつて, 他の地域は比較的同じような山で形成されてくる。この名古屋市を中心とする山はかなり高いレベルであつて, 名古屋市→(愛知県・三重県・岐阜県) グループ→(長野県・



第11表 名古屋市卸売業の商品別仕入先別仕入額

(昭.40:単位;千円)

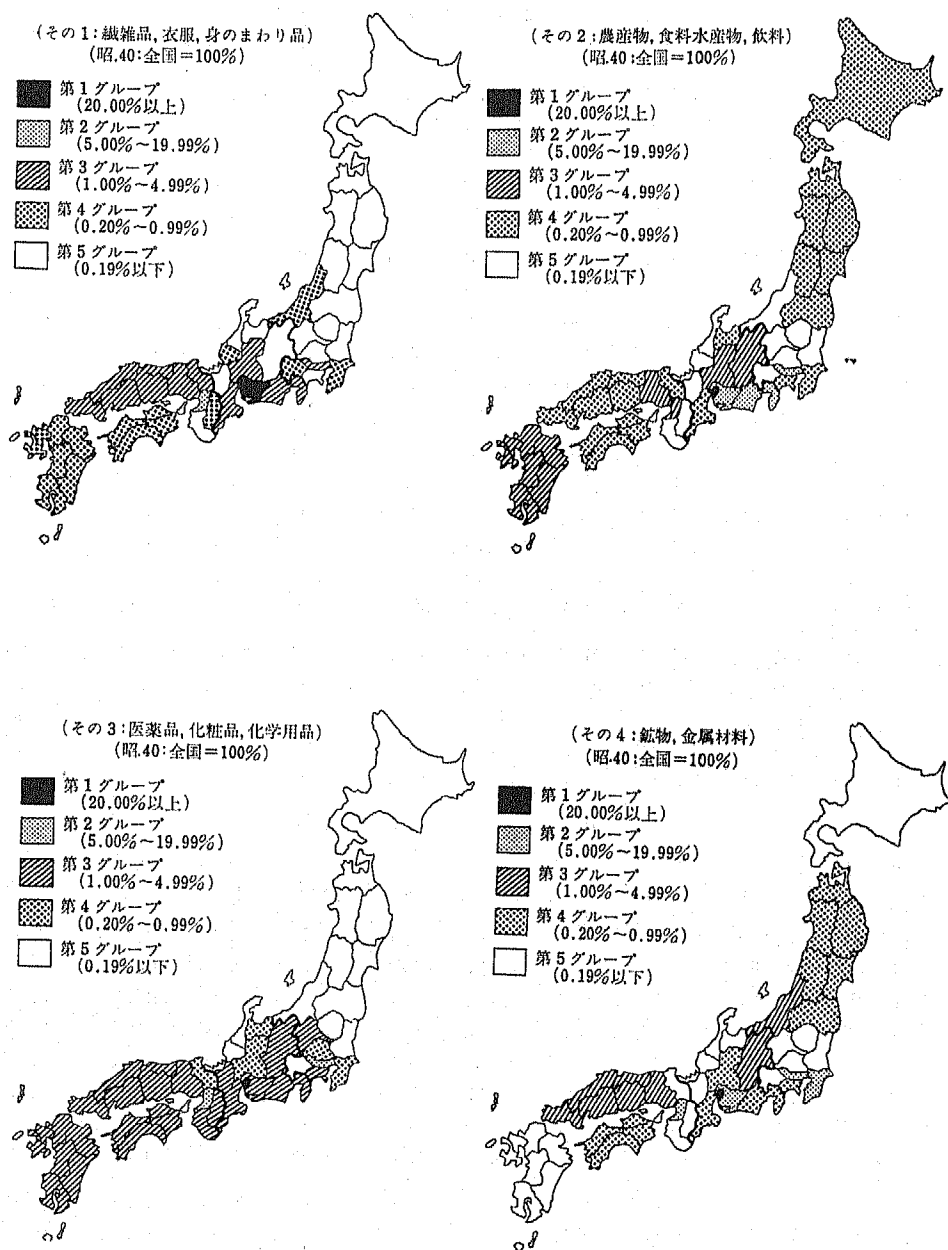
大分類		1. 繊維品 ・衣服・身の まわり 品	2. 農産物 ・食料水 産物・飲 料	3. 医薬品 ・化粧品 ・化学用 品	4. 鉱物・ 金属材料	5. 機械器 具	6. 建築材 料・家具 ・器具・什 器	7. その他	合 計
地 域									
北 海 道		233,174	6,213,050	0	0	0	150,558	2,095,442	8,708,224
東 北 地 方		763,515	5,247,717	437,346	855,547	4,463,387	790,450	680,006	13,244,568
関 東 地 方	茨 城 県	63,305	1,119,071	0	63,270	9,683,713	0	15,369	10,944,728
	栃 木 県	1,226,167	446,908	0	0	635,679	162,623	449,791	2,921,263
	群 馬 県	1,035,495	89,123	3,745,177	0	1,808,829	290,482	40,473	7,000,579
	埼 玉 県	1,077,588	371,950	1,430,153	159,232	6,670,111	70,494	1,000,308	10,788,236
	千 葉 県	2,950,933	1,446,956	1,442,117	19,179,812	1,769,131	300,844	43,104	26,331,897
	東 京 都	16,950,691	84,126,113	31,411,612	43,552,136	142,127,703	6,368,734	73,044,259	397,581,308
	神 奈 川 県	837,109	5,266,970	9,153,820	1,494,064	33,484,250	14,179,470	10,042,160	74,457,843
	新 潟 県	3,754,823	1,090,393	439,981	8,829,536	522,916	1,816,571	347,508	16,201,738
	長 野 県	507,645	9,151,334	4,812,849	5,951,481	4,130,752	4,821,003	884,919	30,260,027
	山 梨 県	1,614,310	581,576	0	126,227	417,833	46,482	38,679	2,825,107
	静 岡 県	7,073,503	35,082,764	5,292,075	2,709,804	7,493,569	4,632,705	13,805,134	76,080,554
	小 計	36,191,574	138,773,303	57,736,734	82,065,562	208,744,546	32,732,413	99,711,698	656,011,880
東 海 地 方	名 古 屋 市	271,989,431	346,946,520	167,659,229	131,962,700	198,941,512	143,342,439	130,238,370	1,389,086,311
	愛 知 県	187,104,461	35,849,434	9,552,822	55,238,639	365,107,620	30,843,612	21,760,766	765,457,354
	岐 阜 県	23,039,980	7,155,089	1,741,580	1,689,821	13,571,982	19,725,718	7,783,778	74,707,954
	三 重 県	8,805,953	4,089,061	9,315,404	692,157	3,814,216	15,614,201	5,210,318	47,577,370
北 陸 地 方	小 計	490,939,831	394,040,104	186,269,035	189,589,317	581,435,330	209,533,080	165,023,232	2,216,823,989
	富 山 県	1,103,600	1,920,393	853,425	609,035	2,970,956	2,543,216	1,363,595	11,364,310
	石 川 県	1,157,744	830,602	0	86,978	780,217	73,337	418,838	3,347,716
近 畿 地 方	小 計	2,261,434	2,750,995	853,425	696,013	3,751,173	2,616,553	1,782,433	14,712,026
	福 井 県	3,013,849	646,630	76,833	233,925	191,183	48,875	546,307	4,757,602
	滋 賀 県	920,562	29,403	5,556,221	91,202	92,147	335,757	113,475	7,133,767
	京 都 府	22,603,111	1,455,237	1,937,440	375,904	6,609,557	1,713,448	1,001,341	35,696,093
	奈 良 県	2,021,532	158,206	7,890,392	293,054	656,581	210,410	104,796	11,235,061
	大 阪 府	92,586,163	26,531,660	53,577,867	20,070,093	96,332,617	13,568,217	36,125,413	343,842,030
	兵 庫 県	9,535,462	10,043,443	10,311,471	10,325,236	11,362,683	13,374,450	1,942,081	71,894,826
	和 歌 山 県	331,333	6,324,464	12,646,257	295,743	341,334	142,060	210,227	20,732,023
中 国 地 方	小 計	131,512,017	45,189,133	91,997,081	31,685,217	115,636,102	39,393,217	40,043,640	495,456,407
	中 国 地 方	13,281,494	3,553,445	4,055,302	4,771,966	17,925,197	3,335,955	2,295,377	49,219,290
	四 国 地 方	2,808,549	1,687,533	6,797,664	770,889	73,872	62,984	1,520,239	13,526,730
	九 州 地 方	2,086,677	3,428,083	4,479,623	218,180	3,488,945	4,930,532	5,102,825	28,734,865
	外 国 明 治	1,251,113	62,379,477	1,483,584	533,064	2,809,993	364,766	3,714,659	72,536,656
不 合	計	4,543,796	23,616,681	3,370,227	3,513,040	22,971,901	1,317,076	116,783,428	176,106,149
	小 計	685,773,174	691,879,521	357,480,191	314,703,795	961,305,446	295,288,584	438,745,070	3,745,175,790



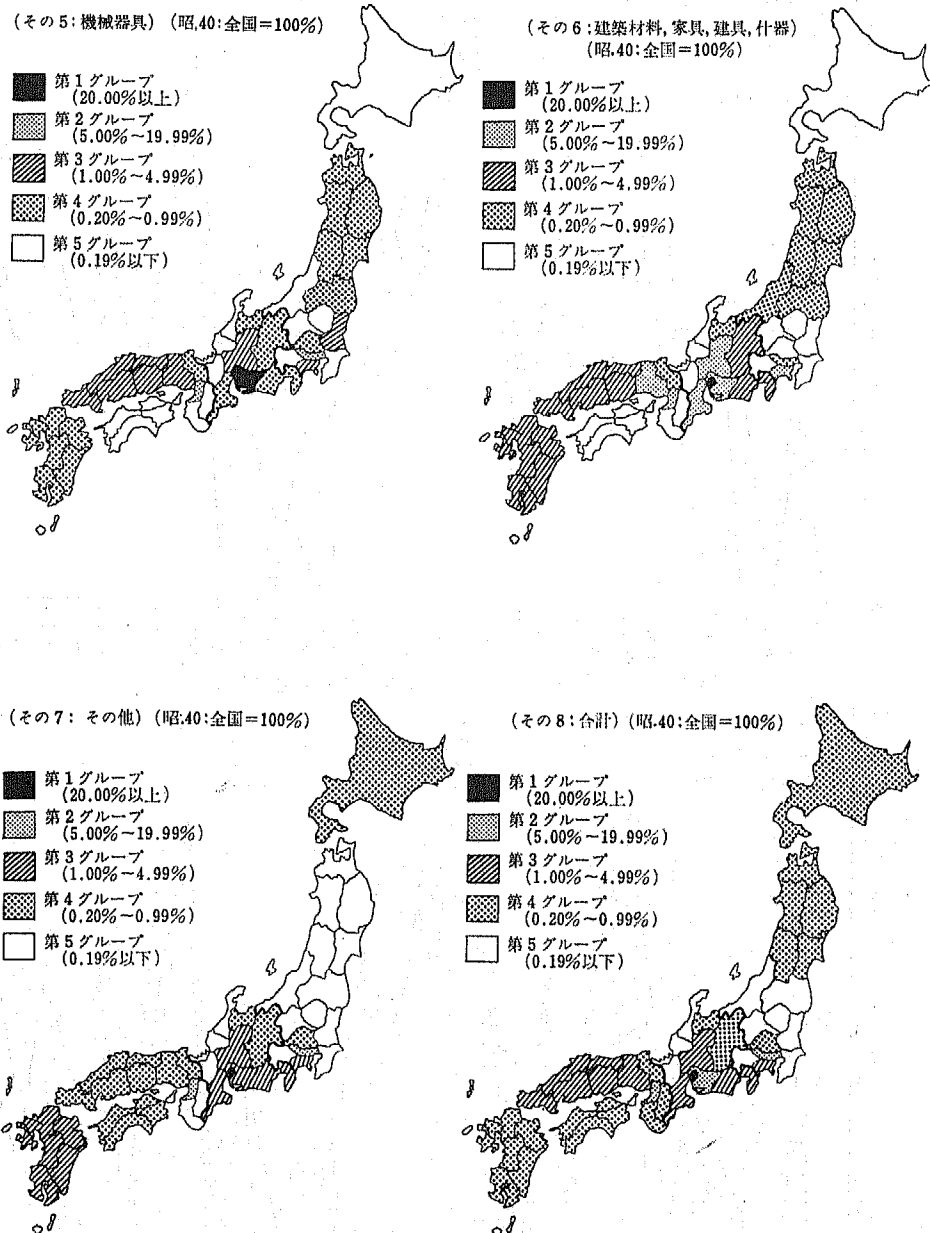
第13表 名古屋市卸売業の商品別仕入先別構成比

(昭.40：名古屋市＝100%)

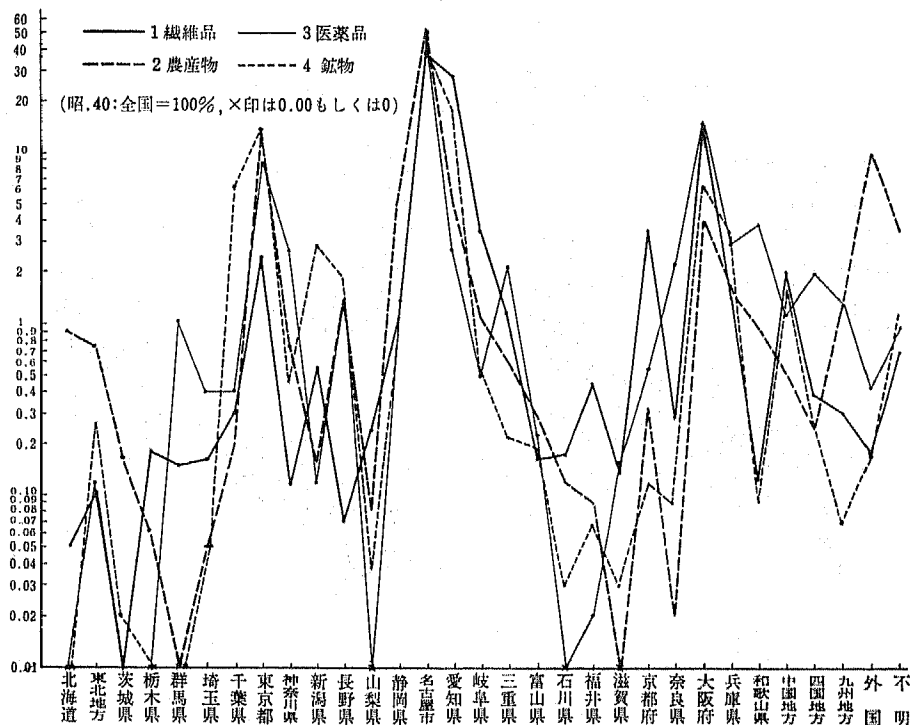
大分類			1. 繊維品・衣服・身のまわり品	2. 農産物・食料・飲料	3. 医薬品・化粧品・化学用品	4. 鉱物・金属材料	5. 機械器具	6. 建築材料・家具・什器	7. その他	合 計
地 域										
北 海 道	北 地 方		0.12	1.79	0	0	0	0.11	1.61	0.63
			0.28	1.51	0.26	0.65	2.24	0.55	0.53	0.95
東 海 地 方	関 東 地 方	茨 城 県	0.02	0.32	0	0.05	5.13	0	0.01	0.79
		栃 木 県	0.45	0.13	0	0	0.32	0.11	0.35	0.21
		群 馬 県	0.38	0.03	2.26	0	0.91	0.20	0.03	0.50
		埼 玉 県	0.40	0.11	0.87	0.12	3.35	0.05	0.77	0.78
		千 葉 県	0.75	0.42	0.87	14.53	0.89	0.29	0.03	1.90
		東 京 都	6.23	24.25	18.96	33.00	71.44	4.44	56.09	28.62
		神 奈 川 県	0.31	1.52	5.53	1.13	16.83	9.89	7.71	5.36
		新 潟 県	1.38	0.31	0.27	6.69	0.25	1.27	0.27	1.21
		長 野 県	0.19	2.64	2.91	4.51	2.03	3.36	0.68	2.18
		山 梨 県	0.59	0.17	0	0.10	0.21	0.03	0.03	0.20
		静 岡 県	2.60	10.11	3.19	2.05	3.77	3.23	10.60	5.48
		小 計	13.30	40.01	33.99	62.18	105.19	22.97	76.57	47.23
東 海 地 方	名 古 屋 市	名 古 屋 市 県	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		愛 知 県	68.79	10.33	5.77	41.86	183.53	21.52	16.71	50.79
		岐 阜 県	8.47	2.06	1.05	1.28	6.82	13.76	5.98	5.38
		三 重 県	3.24	1.18	5.62	0.53	1.92	10.89	4.02	3.43
		小 計	180.50	113.57	112.44	143.67	292.27	146.17	126.71	159.60
北 陸 地 方	富 山 県	富 山 県	0.41	0.55	0.52	0.46	1.49	1.77	1.05	0.82
		石 川 県	0.43	0.24	0	0.07	0.39	0.05	0.32	0.24
		小 計	0.84	0.79	0.52	0.53	1.88	1.82	1.37	1.06
近 畿 地 方	福 井 県	福 井 県	1.11	0.19	0.05	0.18	0.10	0.03	0.42	0.34
		滋 賀 県	0.34	0.01	3.35	0.08	0.04	0.23	0.09	0.51
		京 都 府	8.31	0.42	1.17	0.28	3.32	1.20	0.77	2.67
		奈 良 県	0.74	0.05	4.76	0.22	0.33	0.15	0.08	0.82
		大 阪 府	34.04	7.65	32.34	15.21	48.45	12.95	27.74	24.75
		兵 庫 県	3.51	2.89	6.22	7.82	5.71	12.82	1.49	5.18
		和 歌 山 県	0.31	1.82	7.63	0.22	0.17	0.10	0.16	1.50
		小 計	48.36	13.03	55.52	24.01	58.12	27.48	30.75	35.67
中 国 地 方	四 国 地 方	中 国 地 方	4.88	1.02	2.45	3.62	9.01	2.33	1.70	3.54
		四 国 地 方	0.96	0.49	4.10	0.58	0.04	0.04	1.17	0.97
		九 州 地 方	0.77	2.43	2.70	0.17	1.75	3.44	3.92	2.07
		外 國	0.46	17.98	0.90	0.40	1.41	0.25	2.85	5.22
		不 合 明 計	1.67	6.81	2.03	2.67	11.55	0.92	89.66	12.68
		小 計	252.14	199.43	214.91	238.48	483.46	206.08	336.90	269.62



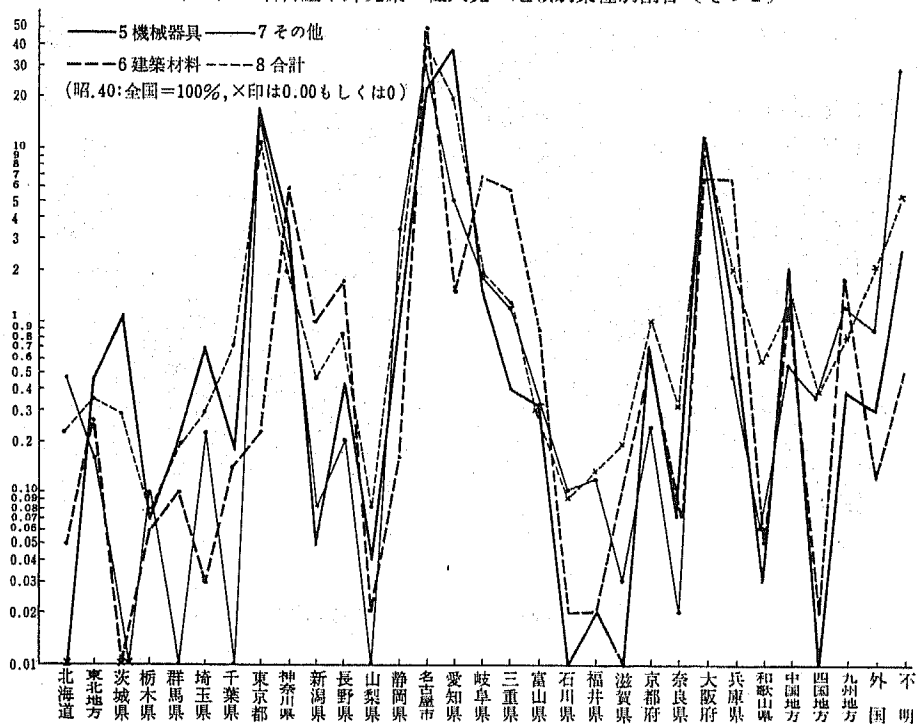
第7図 名古屋市卸売業の仕入先の地域別業種別割合



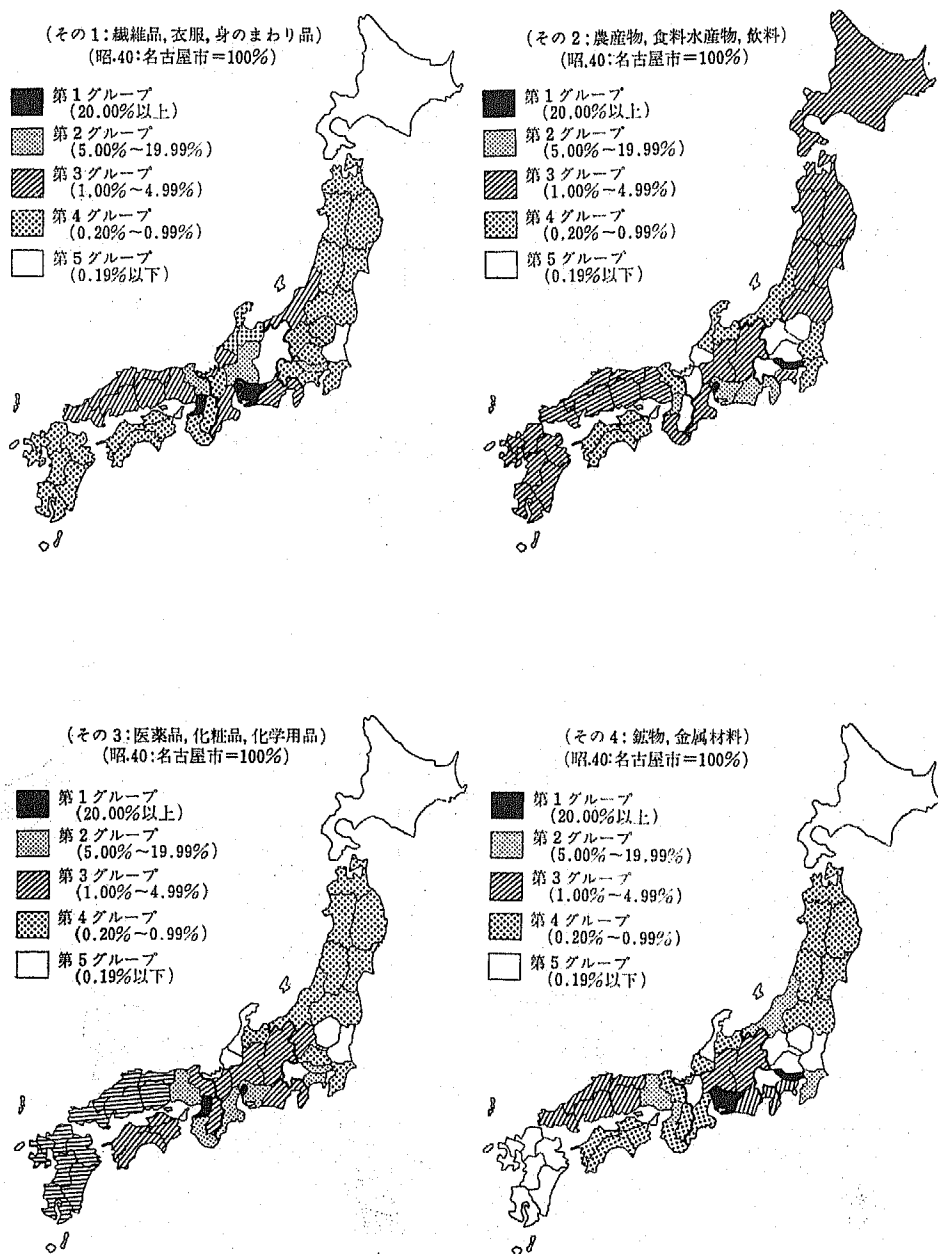
第7図 名古屋市卸売業の仕入先の地域別業種別割合(続き)



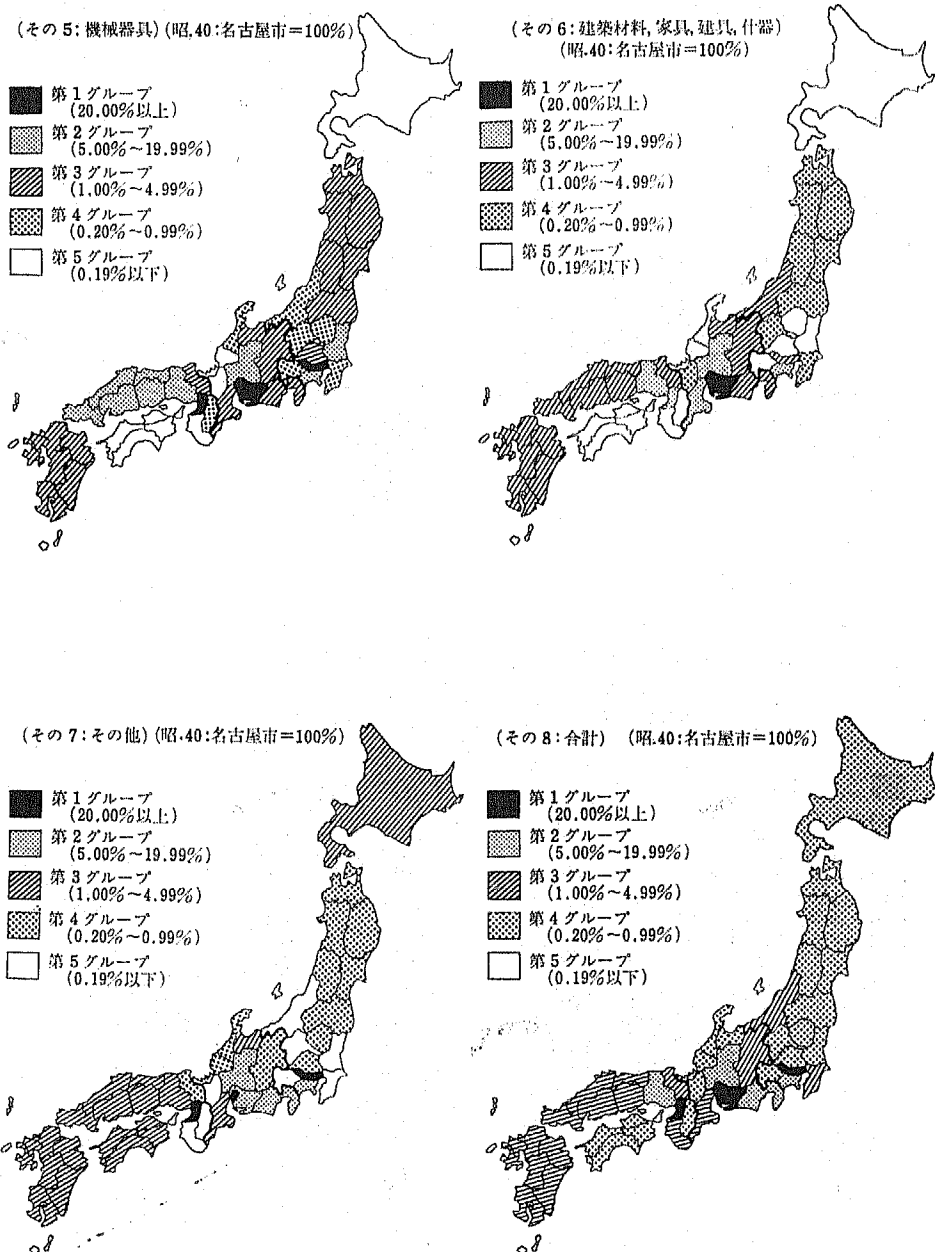
第8図 名古屋市卸売業の仕入先の地域別業種別割合(その1)



第8図 名古屋市卸売業の仕入先の地域別業種別割合(その2)



第9図 名古屋市卸売業の仕入先の地域別業種別割合



第9図 名古屋市卸売業の仕入先の地域別業種別割合(続き)



静岡県)グループ→富山県→(石川県・福井県・滋賀県)グループという形で中部圏内の仕入先が形成されている。他には、この名古屋市を中心とする山には比ぶべきもないが、(大阪府・兵庫県)グループ→京都府の山と、神奈川→東京都の山のあることが第7図(その6)、第8図(その2)および第9図(その6)から明らかである。

#### (8) その他の商品卸売業

最後に、その他の商品の仕入先は、中部圏内では、きわだつて名古屋市が多く、他の地域は比較的低いレベルのもとに分散している。しかし、他の商品と同様、中部圏外に二つの山があり、一つは東京都→神奈川県→埼玉県の山と、他は大阪府→(京都府・兵庫県)グループの山とである。以上、各商品ごとに仕入先の状況をうかがったが、結局、いずれも、(名古屋市・愛知県)グループ、大阪府を中心とするグループおよび東京都を中心とするグループの三つの山があつて、その高低こそ異なれ、類似したパターンをもっていることは、第7図、第8図および第9図から明瞭である。ただし、これらの三つの山も、裾野の長いものと、ほとんど裾野のないもの、換言すれば、山の頂上たる地域を中心としての集中型と分散型のあることも附言しておきたい。かくて、名古屋市卸売業が仕入先の面からみて、中部圏においていかに大きい位置と役割をもっているかが理解されたかと思う。

### 〔2〕販売先の地域分布

名古屋市卸売業の販売先、すなわち出荷先は中部圏もしくは全国的にどのように分布しているかを考察してみよう。まず、出荷先の地域分布を実数の面からうかがうと、第14表のとおりである。この実数の出荷先分布を構成比によつてみると、全国を100%とした場合は第15表、名古屋市を100%としたときは第16表のごとくなる。ここで、第15表を図化したものが第10図と第11図とであり、第16表を図化したものが第12図である。いま、これらの図表を観察しながら、名古屋市卸売業の販売先=出荷先の地域分布を、はじめに全卸売業を、ついで各商品ごとに考察してみたいと思う。

#### (1) 全卸売業の分布

全卸売業の分布をみるべく、第10図(その8)をうかがうと、名古屋市を中心として中部圏のなかにうまく距離に反比例して販売市場構造が形成されている。この市場圏より一段さがつて二つの小さい販売市場がある。すなわち、大阪市場圏と東京市場圏とである。いま、名古屋市を中心とする市場圏を詳細にみると、名古屋市→(愛知県・岐阜県)グループ→(三重県・長野県)グループ→(静岡県・富山県・石川県・福井県・滋賀県)グループであり、大阪市場圏は、大阪府→(京都府・兵庫県)グループ→(奈良県・和歌山県)グループであり、東京市場圏は、東京都→(神奈川県・千葉県・埼玉県)グループである。しかし、この三つの山を比較してみると、中部圏の山が最も高いレベルのもとにひろがり、他の大阪市場圏と東京市場圏とは一段と低く、狭い範囲のもとに市場圏域が形成されていることが第11図(その2)からもうかがい知ることができる。また、名古屋市を中心とした距離に反比例してまとまつた市場圏をなしていることが中部圏において明瞭にうかがえるのは、第12図(その8)である。

すなわち、(名古屋市・愛知県)グループ→(静岡県・岐阜県・三重県)グループ→

(長野県・石川県・福井県) グループ→滋賀県という形である。

いま、他の二つの市場圏の市場潜在性をうかがってみるに、東京市場圏の方が大阪市場圏より勝れているように推察される。というのは、第10図からわかるように、東京都を取り巻く地域における茨城県・栃木県・群馬県・山梨県などがかなり低いレベルの市場圏なるためである。しかし、このことは、さらに一層詳細に、それぞれの山の市場構造の内容を調査しなければ、断言することのできないことはことわっておきたい。

#### (2) 繊維品、衣服・身のまわり品卸売業

これらの商品の販売先は、名古屋市と愛知県が極端に多く、これにつぐ地域は、中部圏内に名古屋市からの距離に反比例してうまくひろがっているといえよう。

すなわち、第12図(その1)をみると、(名古屋市・愛知県) グループ→(三重県・岐阜県・静岡県) グループ→(長野県・富山県) グループ→(石川県・福井県) グループ→滋賀県のような形にひろがった市場圏が形成されているのである。

この中部圏の市場につぐ山としては、東京都を中心とする山と大阪府を中心とする市場圏の山である。すなわち、東京都→山梨県の山と、大阪府→京都府→兵庫県の山とである。

これらの商品は、いずれかといえば、名古屋市を中心とする市場圏につぐものとしては、大阪市場圏ということができよう。

#### (3) 農産物、食料水産物、飲料卸売業

これらの商品は、名古屋市と愛知県を中心として周囲の地域に集中している。前者の繊維品、衣服・身のまわり品にみられるような三つの山に分散した形ではなく、まったく、一つの山に集中、ことに名古屋市に集中しているといつても過言でないくらいである。すなわち、第10図(その2)、第11図(その1)および第12図(その2)からわかるように、(名古屋市・愛知県) グループ→(岐阜県・三重県) グループ→(静岡県・富山県・石川県・福井県) グループとなつている。したがって、これらの商品は中部圏集中型卸売業といえるものと思われる。

#### (4) 医薬品、化粧品、化学用品

これらの商品も、農産物・食料水産物・飲料卸売業と同様、名古屋市・愛知県に集中している市場構造のタイプである。すなわち、(名古屋市・愛知県) グループ→(岐阜県・三重県・静岡県) グループ→(長野県・富山県) グループ→(福井県・石川県) グループ→滋賀県という形態の市場構造となつていることは、第10図(その3)、第11図(その1)ならびに第12図(その3)を観察すれば直ちに理解できるものと思う。

遺憾ながら、これらの商品は、大阪府と東京都に僅か販売されるのみで、他の地域はまったく僅かに分散的に販売されているにすぎないといえよう。

#### (5) 鉱物、金属材料卸売業

この鉱物、金属材料の販売先は、いままで述べてきた商品以上に、集中的な市場構造をなしている。すなわち、第10図(その4)、第11図(その1)および第12図(その4)からわかるように、まったく、名古屋市・愛知県集中型であつて、詳しくは、(名古屋市・愛知県) グループ→(岐阜県・三重県) グループ→(長野県・福井県・静岡県) グル

ープ→(富山県・石川県)グループ→(滋賀県)となつている。しかも、これら商品の販売先は極端に名古屋市・愛知県が多いのであつて、さすがの大阪府および東京都はきわめて少ないのである。

#### (6) 機械器具卸売業

機械器具の販売先は、名古屋市を中心とする山と、ついで若干低いレベルになるが、東京都を中心とする山の市場構造になつている。しかも、名古屋市を中心とする山は、高いレベルであるのみならず、かなり広範囲にひろがつている市場圏である。すなわち、第10図(その5)、第11図(その2)および第12図(その5)からわかるように(名古屋市・愛知県)グループ→(静岡県・岐阜県・三重県)グループ→(長野県・富山県・石川県・福井県)グループ→滋賀県となつて裾野の広い、しかも名古屋市からの距離にまったく反比例した形がうまく整つていような様相を呈している。

さらに、他の一つの山は、東京都であるが、これは、名古屋市を中心とするものより一段低く、東京都→神奈川県→(千葉県・茨城県・栃木県・群馬県・山梨県)グループとなつている。ここでは大阪府への販売はあまり目立たない存在となつている。

#### (7) 建築材料、家具、建具、什器卸売業

これらの商品は、名古屋市および愛知県を中心とした中部圏、とくに、その接近した地域にかぎられる。他のきわだつた販売先地域はほとんどないがごとき様相を呈している。

いま、その販売集中地域を第10図(その6)、第11図(その2)および第12図(その6)から総合的にうかがうと、(名古屋市・愛知県)グループ→(静岡県・岐阜県・三重県)グループ→(長野県・富山県・石川県・福井県)グループ→(滋賀県)という形態で、その顕著な集中地域の(名古屋市・愛知県)グループは全国を100%とした場合、第15表から明白なように、名古屋市52.67%、愛知県17.2%というがごとく、およそ過半数を占めているといえるのである。

#### (8) その他の商品卸売業

これまで取りあげた以外のその他の商品の販売先は、第10図(その7)、第11図(その2)および第12図(その7)から明らかなように、きわだつた販売集中地域たる(名古屋市・愛知県)グループと、さらにそれよりかなり販売部レベルは低いが、一つの頂点をなすものに東京都のグループがある。換言すれば、顕著な販売先のグループは、(名古屋市・愛知県)グループ→(静岡県・岐阜県・三重県)グループ→(長野県・富山県・石川県・福井県・滋賀県)グループの山をなしており、他の東京都を取り巻く山は、東京都→山梨県→神奈川県のごとき販売順位となつている。

いま、数的に全国を100%としてみた場合の名古屋市の構成比は第15表から47.88%となつておることがわかり、第16表での名古屋市を100%とした構成比では、愛知県が27.13%というがごとく最も大きな数字を示しているのである。

以上、名古屋市卸売業の全体と各商品ごとの販売先(=出荷先)の状況を考察したが総じて、中部圏、ことに名古屋市周辺に集中し、いまだ、東京都とか大阪府とかの市場圏とはそれほど競合していないことが明白となつたといえよう。

第14表 名古屋市卸売業の商品別出荷先別出荷額

(昭. 40 : 単位 : 千円)

大分類 地 域			1. 繊維品 ・衣服・身 のまわり 品	2. 農産物 ・食料水 産物・飲 料	3. 医薬品 ・化粧品 ・化粧品 ・化学用 品	4. 鉱物・ 金属材料	5. 機械器 具	6. 建築材 料・家具 ・什器	7. その他	合 計
北海道			4,988,231	3,099,473	70,080	0	18,899,546	843,258	312,702	22,213,290
東北地方			8,062,641	3,873,114	402,168	31,168	23,723,145	1,890,506	830,162	38,272,777
関東 地方	茨城	県	1,390,225	178,065	1,609	0	6,546,774	0	108,219	8,224,052
	栃木	県	2,084,754	59,316	10,338	0	4,391,131	78,273	409,384	7,033,696
	群馬	県	2,098,644	101,082	27,122	0	5,459,056	0	70,279	7,766,083
	埼玉	県	1,109,827	287,048	4,852	497	7,197,269	151,795	75,857	8,827,145
	千葉	県	168,908	199,116	493,540	10,781	7,797,819	0	82,784	8,752,918
	東京	都	46,761,529	4,604,550	2,649,729	4,964,559	97,896,017	5,897,919	10,050,520	172,761,823
	神奈川	県	1,013,427	1,793,403	24,143	66,478	24,273,591	282,539	896,873	28,323,454
	新潟	県	6,484,949	1,818,246	255,646	206,632	6,375,564	345,527	4,143,876	19,630,440
	長野	県	10,672,257	1,969,582	2,352,571	12,329,934	10,377,876	7,862,917	6,700,359	51,774,496
	山梨	県	2,114,235	339,607	169,603	4,740	2,710,581	47,766	2,251,363	7,637,895
	静岡	県	23,256,695	6,139,847	17,359,483	11,400,391	30,322,022	12,049,501	19,867,508	129,392,507
	小計		97,155,450	17,488,292	23,348,096	28,084,012	212,317,700	26,186,287	44,648,032	450,128,430
東海 地方	名古屋 (名古屋を除く)	市	362,635,329	375,658,757	183,461,784	335,388,032	307,337,971	224,208,336	161,672,571	2,040,862,780
	岐阜	県	166,429,720	83,255,718	75,906,666	187,442,973	141,785,879	73,237,636	43,854,869	771,913,455
	三重	県	54,964,090	31,544,154	23,335,660	48,858,824	38,781,330	21,939,741	24,317,057	242,331,906
	小計		18,858,609	69,966,825	17,942,198	25,701,740	31,866,247	19,794,275	12,288,166	196,318,060
	小計		602,837,748	560,325,454	300,646,308	596,891,569	610,271,477	338,270,988	242,132,657	3,251,436,201
北陸 地方	富山	県	4,082,384	5,200,199	2,419,744	3,173,436	8,697,468	2,574,605	5,975,684	32,123,520
	石川	県	3,121,621	4,914,538	1,402,355	2,727,013	7,946,390	2,843,902	6,215,855	29,166,174
	小計		7,204,005	10,114,737	3,822,099	5,900,449	16,638,358	5,418,507	12,191,539	61,289,694
近畿 地方	福井	県	2,627,234	1,500,368	1,022,318	9,776,858	5,407,896	5,552,936	3,256,891	29,145,001
	滋賀	県	694,122	329,166	282,213	22,545	2,287,671	157,417	5,143,889	8,917,014
	京都	府	15,961,561	141,805	31,401	526,923	5,731,855	261,627	668,373	23,323,845
	奈良	県	145,069	30,960	265,238	3,654	1,954,781	109,247	131,157	2,640,106
	大阪	府	58,315,821	9,185,334	5,373,111	7,037,832	36,652,749	2,783,581	6,193,215	125,456,643
	兵庫	県	1,956,770	4,892,453	568,705	103,936	17,421,035	433,682	530,050	25,816,631
	和歌山	県	784,751	481,029	83,939	0	3,331,800	525,171	638,604	5,896,200
	小計		80,485,328	16,472,515	7,626,925	17,471,748	72,787,793	9,823,961	16,522,170	221,195,440
中国 地方	中国	地方	4,379,345	9,350,536	2,284,572	7,779,460	15,250,260	5,012,361	1,456,286	45,512,820
	四国	地方	1,228,513	405,981	596,665	11,077	5,357,427	134,435	1,666,713	9,460,811
	九州	地方	5,058,425	1,152,865	2,538,391	6,955,449	25,675,291	5,670,249	3,140,704	50,241,374
	外	地方	9,630,494	0	748,726	207,330	37,416,982	32,272,251	7,810,295	82,036,012
	不明		6,991,527	2,606,774	6,529,197	4,927,533	132,153,919	702,893	6,926,577	160,901,330
合 計			828,061,647	624,849,711	318,726,700	699,159,795	1,170,491,898	425,700,556	337,637,887	4,404,628,194

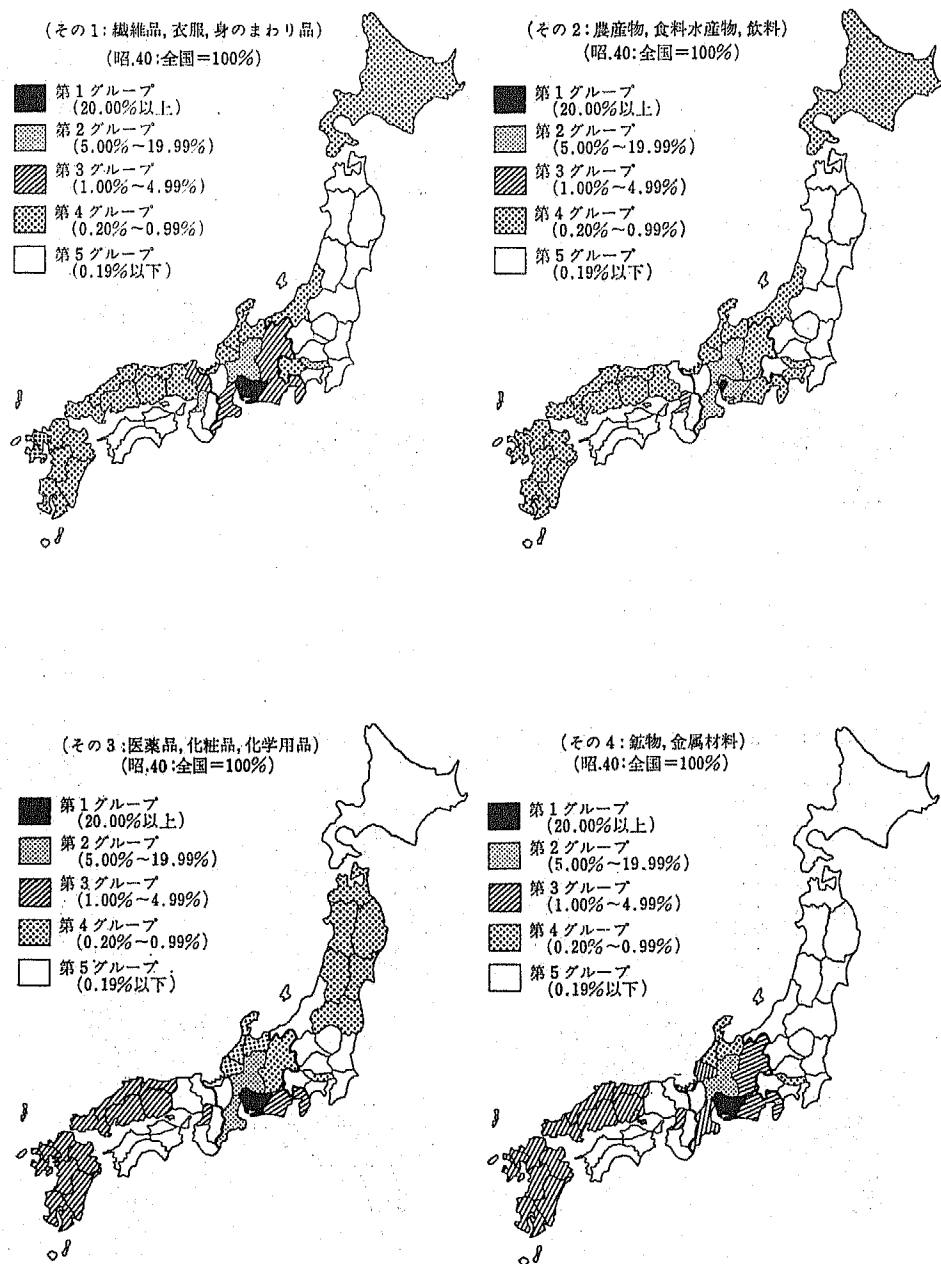
(昭.40:全国=100%)

[illegible]

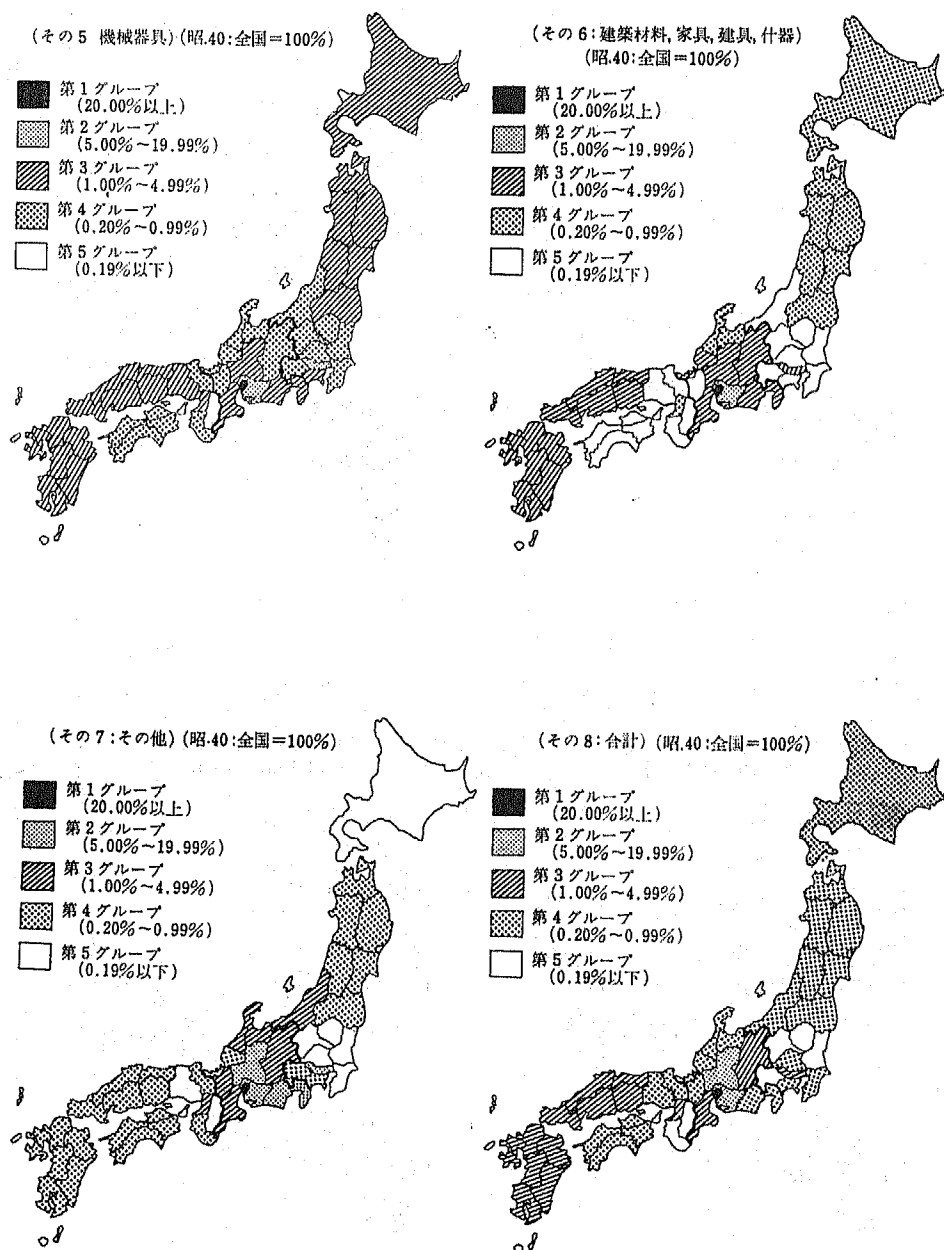
第16表 名古屋市卸売業の商品別出荷先別構成比

(昭.40：名古屋市=100%)

大分類 地 域			1. 繊維品 ・衣服・身の まわり 品	2. 農産物 ・食料・飲料 品	3. 医薬品 ・化粧品 ・化学用品	4. 鉱物・ 金属材料	5. 機械器 具	6. 建築材 料・家具 器具・什 器	7. その他	合 計
北海道	北 地 方		1.38	0.83	0.04	0	4.75	0.38	0.19	1.38
			2.22	1.03	0.22	0.01	5.96	0.61	0.51	1.88
関東 地方	茨 城 県 栃 木 県 群 馬 県 埼 玉 県 千 葉 県 東 京 都 神 奈 川 県 新 潟 県 長 野 県 山 梨 県 静 岡 県 小 計		0.38	0.05	0.00	0	1.65	0	0.07	0.48
			0.57	0.02	0.01	0	1.10	0.03	0.25	0.34
			1.58	0.03	0.01	0	1.37	0	0.05	0.38
			0.31	0.08	0.00	0.00	1.81	0.07	0.05	0.43
			0.05	0.05	0.27	0.00	1.96	0	0.05	0.43
			12.89	1.23	1.44	1.48	24.60	2.62	6.22	8.47
			0.28	0.48	0.01	0.02	6.10	0.13	0.55	1.39
			1.79	0.48	0.14	0.06	1.60	0.15	2.56	0.96
			2.94	0.52	1.28	3.68	2.61	3.28	4.15	2.54
			0.58	0.09	0.09	0.00	0.68	0.02	1.39	0.37
			6.41	1.63	9.46	3.40	9.88	5.37	12.29	6.34
			26.78	4.66	12.71	8.64	53.36	11.67	27.63	22.05
東海 地方	名 古 屋 市 愛 知 県 (名古屋を除く) 岐 阜 県 三 重 県 小 計		100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
			45.89	22.16	41.37	55.89	35.64	32.66	27.13	37.82
			15.16	8.40	12.72	14.42	9.75	9.38	15.04	11.87
			5.20	18.60	9.78	7.66	8.01	8.83	7.60	9.62
			166.25	149.16	163.87	177.97	153.40	150.87	149.77	159.31
北陸 地方	富 山 県 石 川 県 小 計		1.12	1.38	1.32	0.95	2.19	1.15	3.70	1.57
			0.86	1.31	0.76	0.81	2.00	1.27	3.84	1.43
			1.98	2.69	2.08	1.76	4.19	1.42	7.54	3.00
近畿 地方	福 井 県 滋 賀 県 京 都 府 奈 良 県 大 阪 府 兵 庫 県 和 歌 山 県 小 計		0.72	0.40	0.56	2.92	1.36	2.48	2.01	1.43
			0.19	0.09	0.15	0.01	0.58	0.07	3.18	0.44
			4.40	0.04	0.02	0.16	1.44	0.12	0.41	1.14
			0.04	0.01	0.14	0.00	0.49	0.05	0.08	0.13
			16.08	2.45	2.93	2.10	9.21	1.24	3.78	6.15
			0.54	1.28	0.31	0.03	4.38	0.19	0.33	1.26
			0.22	0.13	0.05	0	0.84	0.23	0.43	0.29
			22.19	4.40	4.16	5.22	18.30	4.38	10.22	10.84
中国 四国 九外 不合	国 地 方 国 地 方 州 地 方 国 明 計		1.21	2.49	1.25	2.32	3.83	2.24	0.90	2.23
			0.34	0.12	0.33	0.00	1.35	0.06	1.03	0.46
			1.39	0.31	1.41	2.07	6.45	2.53	1.94	2.46
			2.66	0	0.41	0.06	9.41	14.39	4.83	4.32
			1.93	0.69	3.59	1.47	33.22	0.31	4.28	7.85
合 計			228.33	166.38	190.07	199.52	294.22	188.86	208.84	215.81

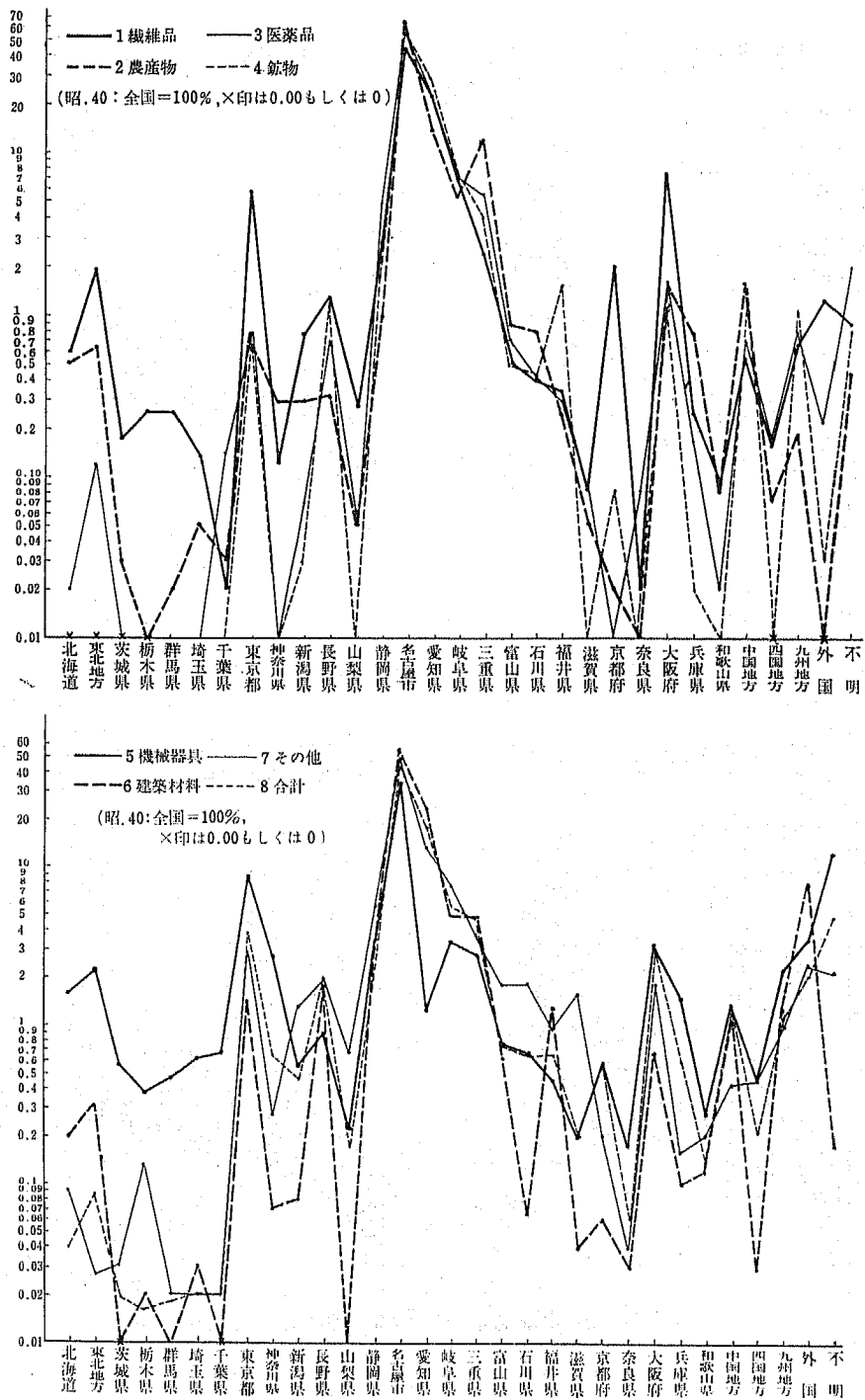


第10図 名古屋市卸売業の出荷先の地域別業種別割合

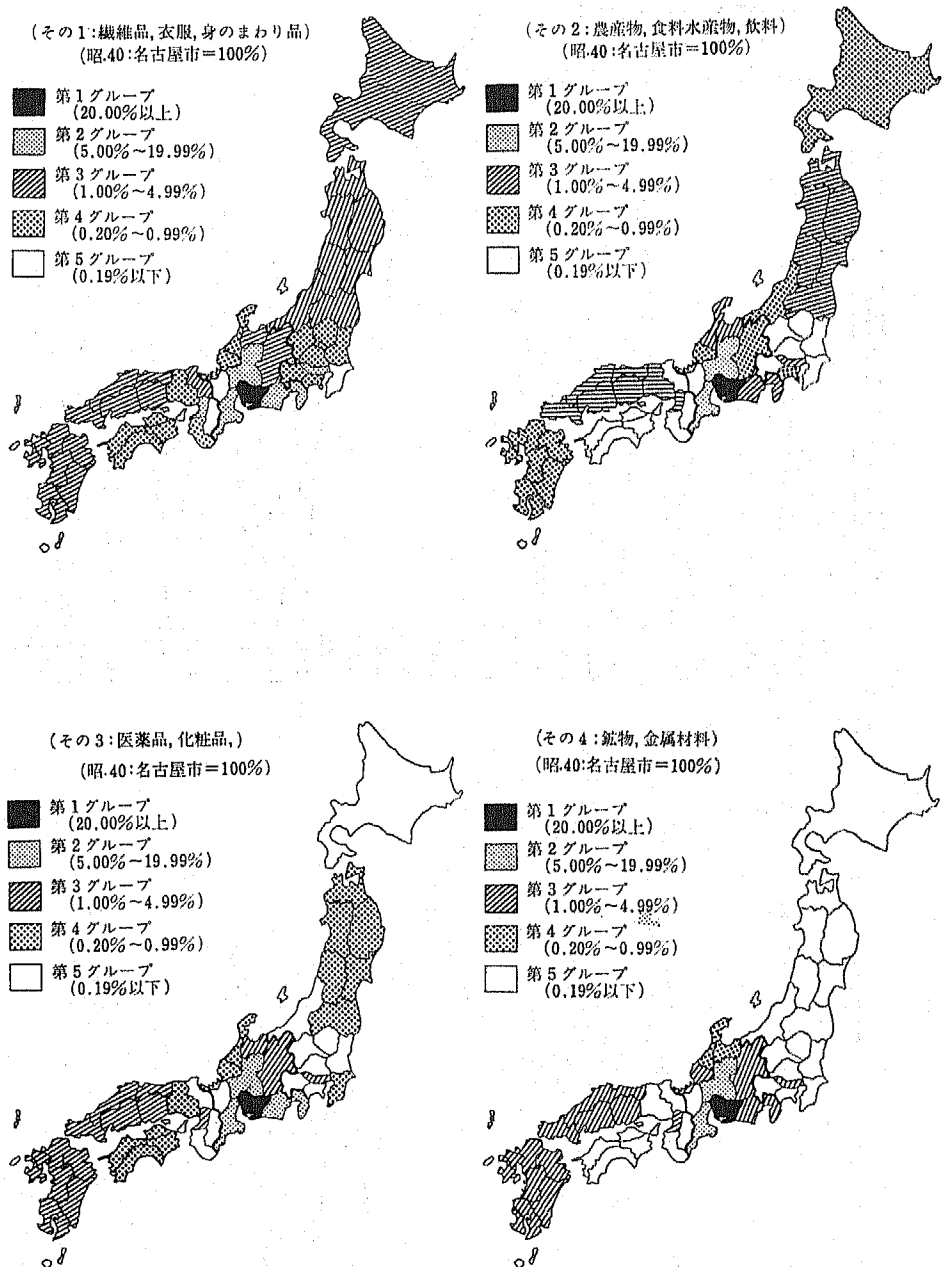


第10図 名古屋市卸売業の出荷先の地域別業種別割合(続き)

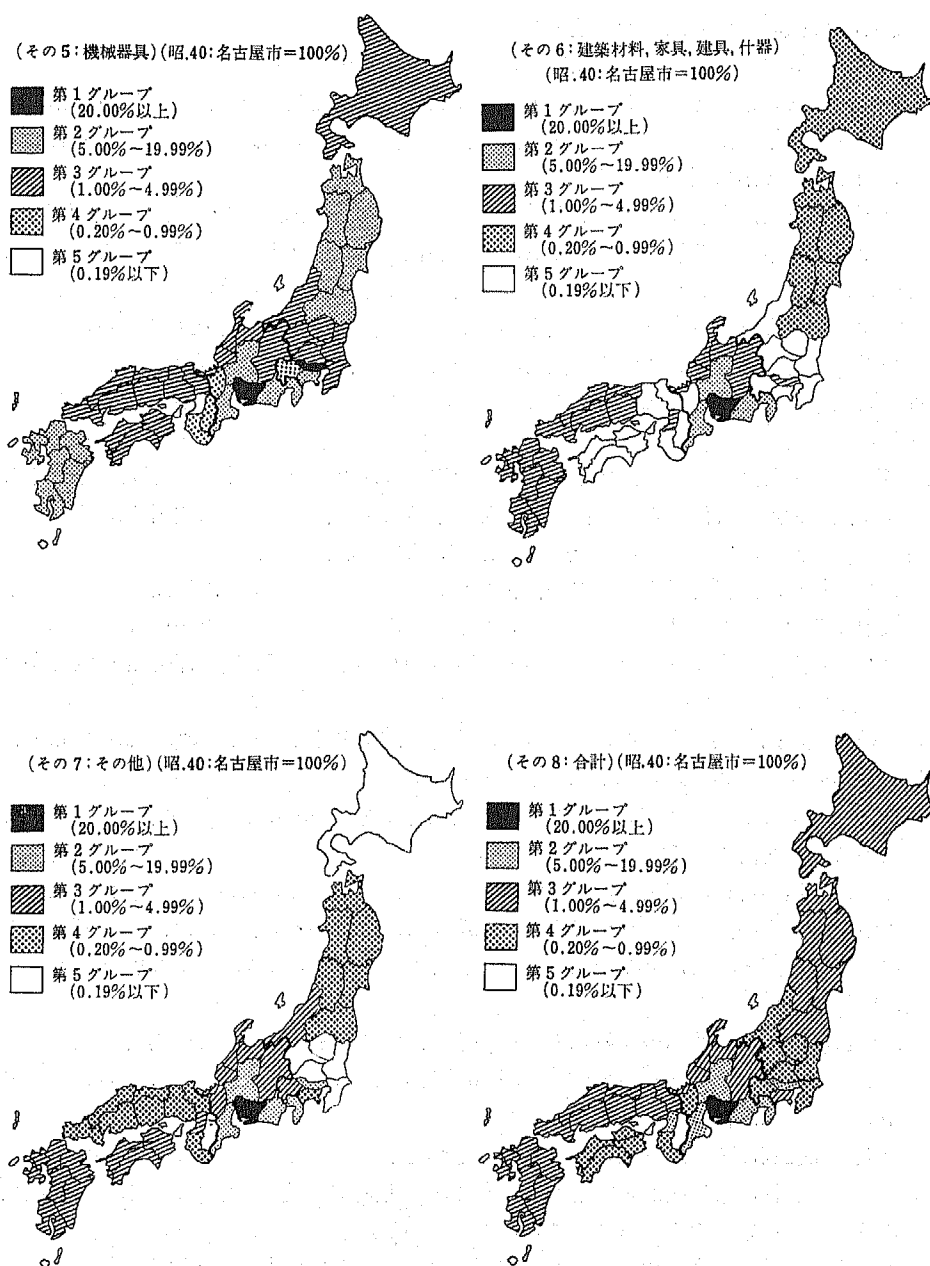




第11図 名古屋市卸売業の出荷先の地域別業種別割合



第12図 名古屋市卸売業の出荷先の地域別業種別割合



第12図 名古屋市卸売業の出荷先の地域別業種別割合(続き)

### 〔3〕 卸売商品の生産地の地域分布

名古屋市卸売業が販売する商品はどの地域において生産されるであろうか。

いま、名古屋市の卸売業が販売している商品の生産地を調べると、その実数は第17表、その構成比は第18表のとおりである。第18表を図化すると第13図、第18表のうち合計のみを図化すると第14図のとおりである。

まず、繊維品、衣服・身のまわり品からうかがうと、愛知県(137.64%)が最も多く、ついで名古屋市(9.95%)大阪府(8.96%)の順位となり、あとの都道府県はあまり多く生産されていない。しかし、一応、愛知県(名古屋市を除く)を中心とする山、すなわち愛知県→名古屋市→(静岡県・岐阜県)グループの生産地帯が存在している。

つぎに、農産物、食料水産物、飲料についてみると、これの生産地はいずれかといえば分散型で、名古屋市の18.15%を除いては、ほとんど低いレベルで生産地が分散している。

さらに、医薬品、化粧品、化学用品の生産地をうかがうと、これは、名古屋市を中心とする山、大阪府を頂点とする山、東京都を中核とする山との三つの集中型のものが顕著にあり、他の地域は低い位置のままに分散している状態である。

また、鉱物、金属材料の生産地の様相をうかがうに、これは、名古屋市、愛知県に最も集中しており、他の地域はあまり高い水準ではないままに並立している。

ただ、大阪府と東京都のみは他の地域より高いレベルであるが、名古屋市や愛知県ほどではない。

ついで、機械器具の生産地分布をうかがうと、愛知県集中型で、これに名古屋市も含めると48.79%という高い集中度を示している。

これにつぐものとして、大阪府8.87%、東京都8.80%であるが、愛知県におよぶべくもないことが明白である。

さらに、建築材料、家具、建具、什器の生産地はとみると、これは、まったく名古屋市集中型で、その構成比をうかがうと69.97%となつている。他の地域は、第18表から明白なように、まことに微少で名古屋市につぐものとしては愛知県の7.60%というにすぎない。

最後に、その他の商品の生産地をうかがうと、これも名古屋市中心の集中型とみてよからう。すなわち、名古屋市の構成比が36.87%で、これにつぐものとしては、かなり比率が下つて東京都の8.91%である。

以上、商品別にうかがつたのであるが、全体としては、どのようなことがいいうるであろうか。これは第14図から明らかなように、名古屋市、愛知県を中心として(静岡県・岐阜県・三重県)のグループがこれについている。

大阪府が若干高い構成比を示し、6.52%であるが、名古屋市や愛知県とは比すべくもない状態といえよう。

### 〔4〕 卸売商品の需要地の地域分布

名古屋市の卸売業によつて販売された商品がどの地域において需要されたかをうかがうと、実数では第19表であり、構成比では第20表のとおりである。第20表を図化したも

のが第15図、第20表のうち合計のみ図化したものが第16図である。いま、これらの図表を参照して、その商品別の需要地をはじめに考察してみよう。

まず、繊維品、衣服・身のまわり品についてみると、愛知県・名古屋集中型である。これにつぐものは岐阜県の6.80%となつている。したがつて、第15図からわかるようにこれは愛知県・名古屋市を中心とした山をなし、かなり裾野も広く、中部圏にまたがつているものとみてよからう。これらにつぐものとしては、大阪府・東京都があるけれども決して高いレベルではない。

つぎに、農産物、食料水産物、飲料についてみると、これらは、前より一層名古屋市に集中的で、その構成比は49.53%で、愛知県も14.27%で、これを合計すると63.80%というようになり多く、過半数を占めているのである。したがつて、他の残る地域では、まったく低いレベルで分散的に需要しているとみてよい。

さらに、医薬品、化粧品、化学用品についてみるに、ほとんど名古屋市・愛知県に集中しており、構成比からみると、名古屋市37.66%、愛知県27.37%で、あわせると65.03%となつて過半数を占めている状態である。ついで多い需要地域は、三重県5.88%、静岡県5.41%、岐阜県4.93%となつており、ほとんど東海地方と関東西部地方にかざられている。他の地域は非常に少なく、かの東京都も0.60%、大阪府も0.65%のごときである。

また、鉱物、金属材料の需要地域を考察してみると、前述の医薬品などと同じく名古屋市および愛知県に集中するタイプである。すなわち、全国を100%にした構成比でみると、名古屋市35.49%、愛知県31.84%とあわせると67.33%となつて過半数を占めているといえよう。これらの商品の需要は大阪府や東京都にはきわめて少なく、名古屋市を頂点としての東海地方の山のグループが需要地として支配的である。換言すれば、名古屋市、愛知県につぐものとして岐阜県6.87%、三重県3.88%、静岡県2.03%であつて、これらの様相は、第15図(その1)によつて明白である。

つぎにまた、機械器具の需要地の分布をうかがうと、名古屋市・愛知県が最も高いピークをもつ山と、ついで東京都を取り巻く山、それから大阪府を中心とする山の三つに集中している。需要の最も高いグループは(名古屋市37.27%、愛知県11.94%あわせて49.21%)で、それにつぐのは(静岡県・岐阜県・三重県)グループ→長野県であり、つぎのグループは東京都→神奈川県、さらにまたつぎのグループは大阪府→兵庫県となつており、他の地域の需要状況はきわめて弱いといえよう。これは第15図(その2)から明らかで、三つの山の並列が典型的な形のをなしているといふ。

さらに、建築材料、家具、建具、什器についてうかがうと、これも、名古屋市43.63%、愛知県18.94%、あわせて62.57%で過半数を占めていることが明瞭で、これを取り巻く岐阜県も5.58%、三重県5.01%、静岡県2.93%となつて、東海地方に集中するタイプといえよう。そのため、この商品の需要地では東京都や大阪府の山はまったく見当らない状態である。

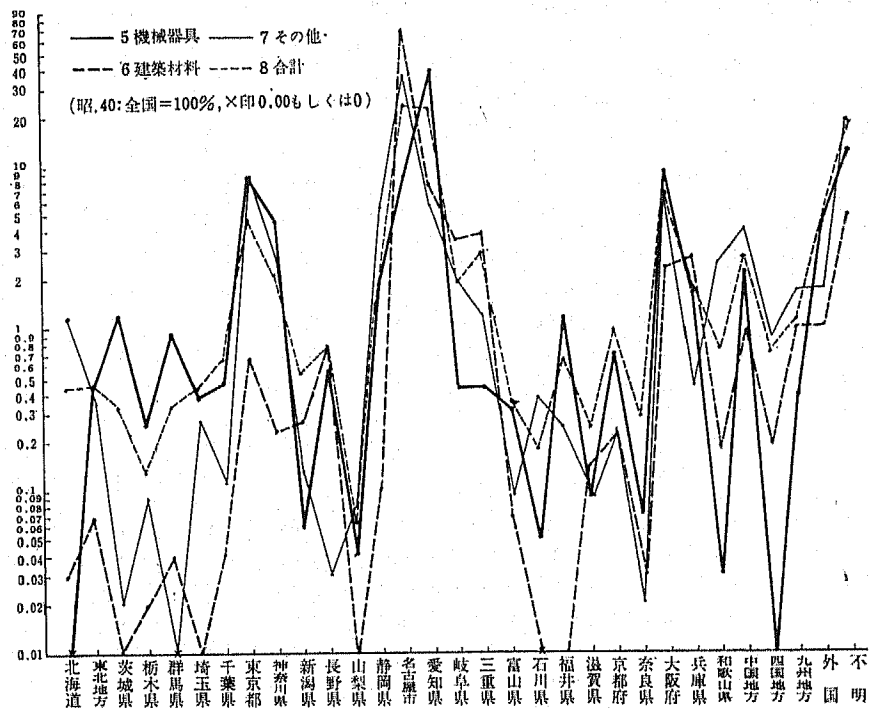
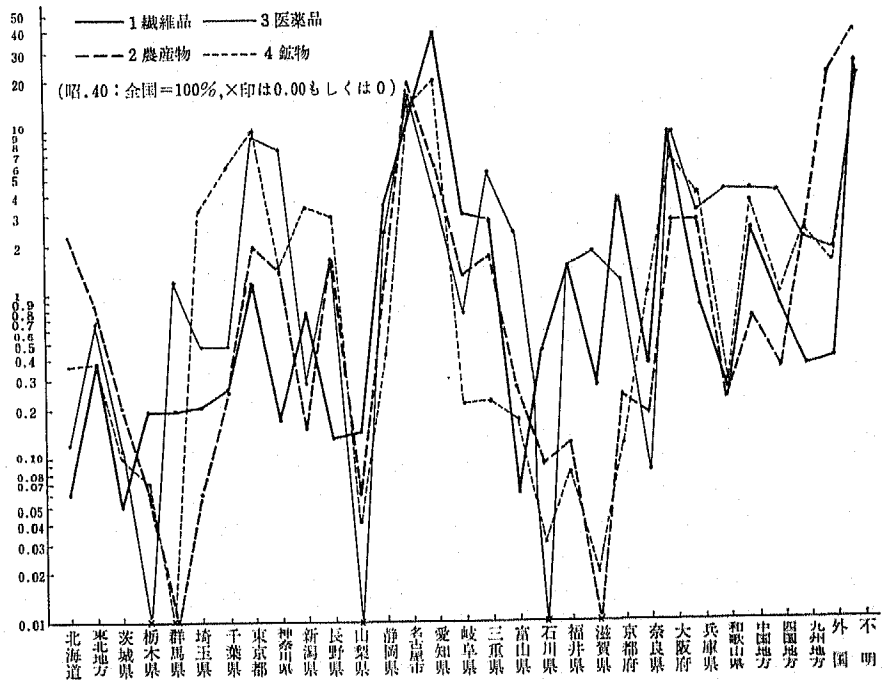
最後に、その他の商品の需要地は、どのようなであろうか。これも、いままでみてきたほとんどの商品と同じく、名古屋市・愛知県をピークとして東海地方にひろがる山とし

第17表 名古屋市卸売業の商品の生産地の地域分布

(昭.40:単位:千円)

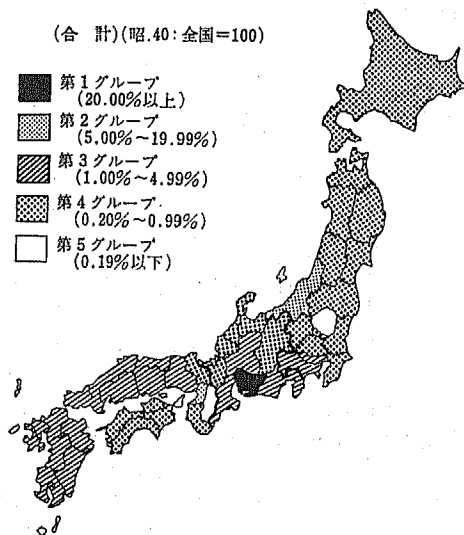
大分類			1. 繊維品 ・衣服・身 のまわり 品	2. 農産物 ・食料水 産物・飲 料	3. 医薬品 ・化粧品 ・化学用 品	4. 鉱物・ 金属材料	5. 機械器 具	6. 建築材 料・家具 器具・什 器	7. その他	合 計
地 域										
北 海 道	北 地 方		745,182	12,887,062	379,659	1,033,569	2	190,199	4,931,629	20,167,315
			4,502,884	5,236,896	2,061,877	1,123,712	4,034,337	497,448	1,005,422	19,662,576
関 東 地 方		茨 城 県	614,826	1,182,742	367,470	312,235	12,203,272	40,942	39,855	14,811,351
		栃 木 県	2,250,503	351,522	0	218,052	2,566,407	154,594	398,832	5,940,000
		群 馬 県	2,224,707	88,352	3,745,177	1,248	9,371,193	259,407	1,575	15,691,659
		埼 玉 県	2,410,212	372,021	1,516,532	9,389,196	3,899,822	105,877	1,238,755	18,842,415
		千 葉 県	3,130,107	1,508,738	1,525,630	17,930,891	4,922,214	312,283	493,584	29,873,474
		東 京 都	12,987,920	11,093,392	28,880,132	29,297,140	89,452,826	4,692,391	40,239,314	216,553,165
		神 奈 川 県	2,034,469	8,491,142	22,958,191	4,034,356	41,153,308	1,640,417	11,966,147	92,278,030
		新 潟 県	8,950,770	831,314	894,027	9,699,706	601,897	1,829,715	465,007	23,322,436
		長 野 県	1,591,833	9,671,165	4,827,902	9,038,206	5,682,432	5,021,942	139,050	35,072,596
		山 梨 県	1,644,222	380,572	0	126,277	417,333	87,033	380,052	3,042,030
		静 岡 県	37,694,093	6,428,048	7,352,842	1,288,638	10,974,481	712,590	24,274,228	88,724,920
		小 計	75,533,812	40,449,008	172,067,962	81,385,945	181,155,685	14,767,241	79,692,405	545,052,085
東 海 地 方		名 古 屋 市	118,844,179	109,410,028	50,368,565	42,099,428	90,902,561	494,736,709	166,537,563	1,072,899,933
		愛 知 県	449,712,356	33,899,713	12,148,624	59,960,156	405,225,661	53,733,819	21,416,072	1,036,096,991
		岐 阜 県	35,666,894	7,242,401	2,309,485	629,057	4,366,243	23,878,939	8,865,991	82,958,911
		三 重 県	32,977,081	9,698,720	16,102,593	659,019	4,494,264	27,073,378	4,820,294	95,820,319
北 陸 地 方		小 計	637,200,920	160,246,762	80,929,297	103,348,560	504,988,729	599,421,936	201,639,890	2,287,776,064
		富 山 県	712,052	1,638,481	7,679,820	529,192	3,066,085	491,530	393,911	14,516,121
		石 川 県	5,327,339	559,965	0	896,78	593,546	66,946	1,681,734	8,247,098
近 畿 地 方		小 計	6,059,891	2,198,446	7,679,820	616,170	3,569,631	558,526	2,080,645	22,763,129
		福 井 県	12,469,985	721,231	3,389,609	233,925	11,194,897	52,241	1,089,724	29,101,693
		滋 賀 県	3,176,689	29,403	5,497,307	67,562	888,806	1,009,492	424,272	11,093,531
		京 都 府	29,629,483	1,399,251	3,601,352	375,964	7,049,649	1,599,363	959,071	44,614,133
		奈 良 県	2,935,800	1,096,009	289,292	2,895,084	761,196	207,317	112,912	8,277,520
		大 阪 府	107,038,502	15,136,485	23,395,736	19,102,236	90,198,275	14,360,910	25,789,052	300,062,196
		兵 庫 県	9,493,706	15,475,568	9,393,978	11,205,161	15,025,947	18,271,498	1,945,449	81,321,307
		和 歌 山 県	3,035,494	1,279,178	12,583,069	829,185	341,334	1,284,026	10,886,339	30,243,625
中 西 九 外 不 合		小 計	167,689,659	35,187,125	63,085,244	34,799,117	126,060,104	36,784,852	41,197,819	504,713,920
		国 地 方	24,146,057	4,116,274	12,587,272	9,610,839	20,613,491	6,566,933	17,270,729	94,911,595
		国 地 方	8,384,996	1,967,473	12,443,547	2,725,229	79,261	1,366,229	3,715,185	31,182,520
		州 地 方	3,938,711	12,985,052	6,240,802	6,725,841	3,945,826	6,947,848	7,487,260	43,271,340
		外 国	4,456,481	118,839,472	5,237,972	4,064,340	42,847,278	7,028,125	7,304,488	189,778,156
明 計		明 計	261,741,092	200,030,345	58,944,228	58,976,092	122,916,407	32,954,728	84,786,857	835,399,749
		明 計	1,194,899,685	603,193,915	309,070,378	304,320,014	1,016,810,770	707,034,295	451,712,329	4,599,678,422





第13図 名古屋市卸売業の生産地の地域別業種別割合





第14図 名古屋市卸売業の生産地の地域分布

て需要地が展開している。わずかに、この商品では東京が2.18%、大阪が1.28%で、二つの山をつくっているがあまり顕著ではない。このことは、第15図(その2)からはつきり読みとれるように思われる。

以上、名古屋市卸売業にて卸売される商品の需要地の分布を観察したのであるが、総じて名古屋市・愛知県(名古屋市を除く)が中心で、その周辺地域たる東海地方がそれにつぐものとして分布し、他の地域はあまり需要されていないといつてよからう。

#### 〔4〕 販売額ポテンシャルからみた市場構造

名古屋市の卸売業が周辺地域にどのような経済的影響力をおよぼしている

かについて第3節で述べたグラヴィティ・モデルによつて、そのポテンシャル値を計測し、考察してみたいと思う。

すでに、第3節において述べたごとく、ポテンシャルの値を計測するには、種々の方法があるが、本稿では資料の有無という関係から、物理学という位置のエネルギーの概念によるポテンシャルの計測方法を援用することとする。

すなわち、 $V$ を位置のエネルギー、 $G$ を比例定数、 $m$ を質点、 $r$ を距離とすれば、位置のエネルギーは、第3節で述べた論理から明らかなように、つぎようになる。

$$V = G \frac{m}{r} \quad \dots\dots\dots (4.1)$$

もし、いま、その物体が1から $n$ までであるとすれば、その位置のエネルギー $V$ はつぎようになる。

$$V = G \frac{m_1}{r_{i1}} + G \frac{m_2}{r_{i2}} + G \frac{m_3}{r_{i3}} + \dots\dots + G \frac{m_n}{r_{in}} = G \sum_{j=1}^n \frac{m_j}{r_{ij}} \quad \dots\dots\dots (4.2)$$

これらの関係式を名古屋市の卸売業の卸売活動に応用すると、つぎようになる。すなわちポテンシャルを $P$ 、名古屋市からある地域へ卸売した額を $S$ 、名古屋市からある地域への距離を $d$ 、比例定数をすべて1とすると、ポテンシャルの値はつぎようになる。

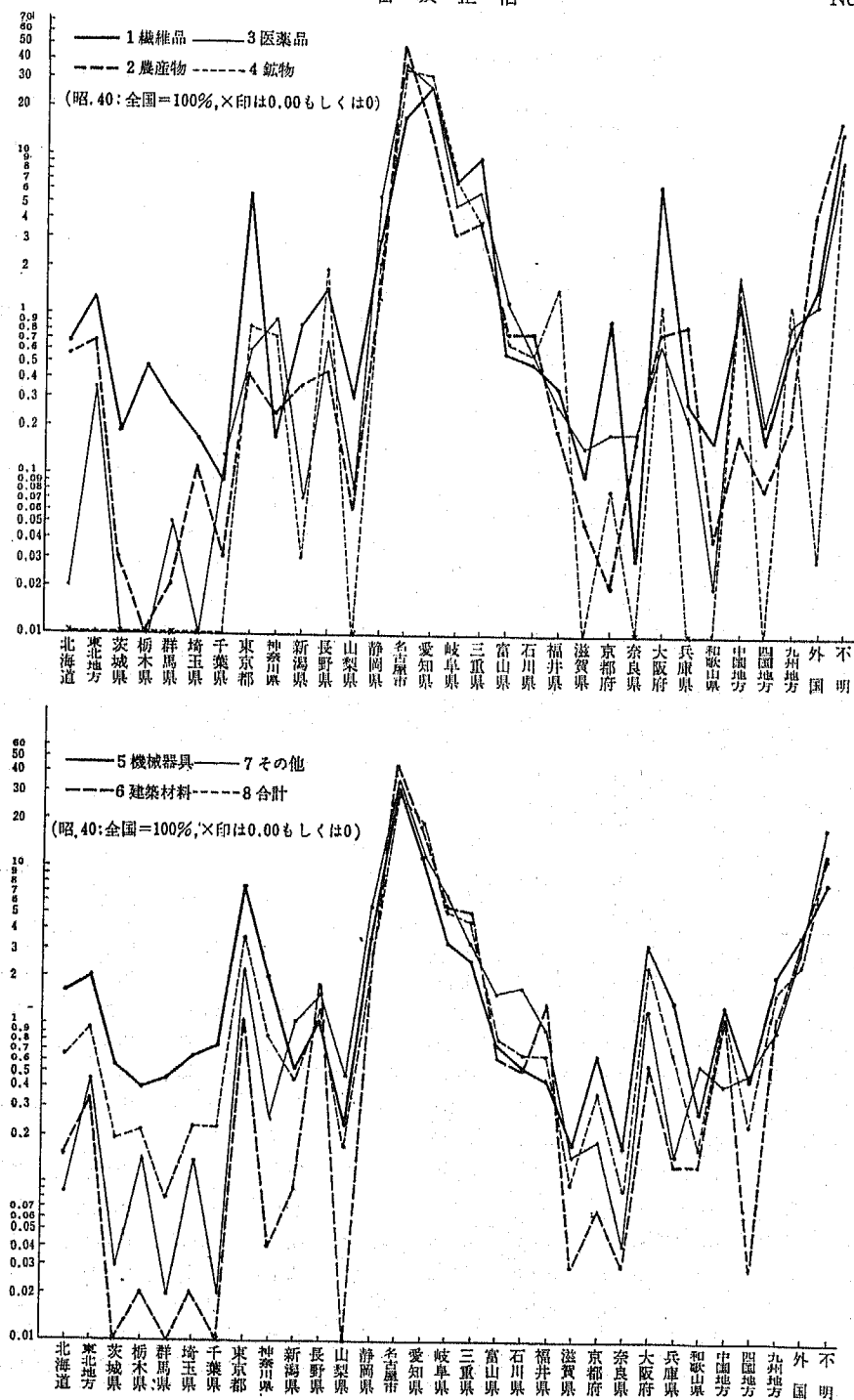
第19表 名古屋市卸売業の商品別需要地の分布

(昭.40:単位;千円)

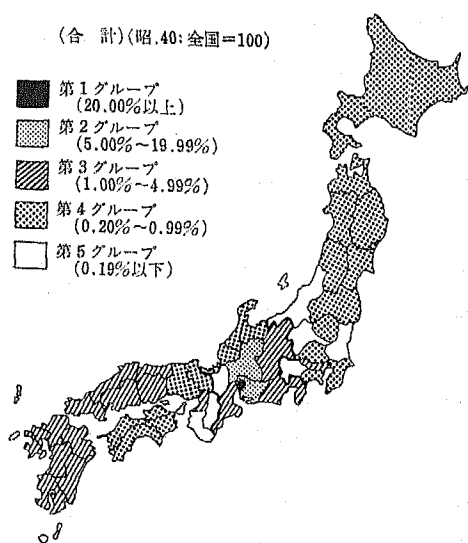
大分類		1. 繊維品 ・衣服・身 のまわり 品	2. 農産物 ・食料水 産物・飲 料	3. 医薬品 ・化粧品 ・化学用 品	4. 鉱物・ 金属材料	5. 機械器 具	6. 建築材 料・家具 什器	7. その他	合 計
地 域									
北海道		4,729,160	3,180,528	69,815	0	19,015,463	608,512	300,806	27,922,774
東北地方		8,504,512	3,096,263	1,281,909	0	24,089,762	1,357,878	1,544,942	40,804,060
関東 東 地 方	茨城	1,275,570	178,066	14,967	0	6,559,718	0	93,001	8,121,322
	栃木	3,388,484	63,749	10,388	0	4,814,653	78,273	496,590	8,852,087
	群馬	1,897,508	114,380	201,285	0	5,480,110	0	75,747	7,768,980
	埼玉	1,222,479	564,744	4,852	0	7,312,475	98,161	469,328	9,667,030
	千葉	653,169	205,278	498,640	0	3,304,700	2,955	77,805	9,827,517
	東京	40,182,756	2,512,364	2,211,591	5,444,904	90,591,232	4,085,588	7,508,829	152,587,200
	神奈川	1,220,281	1,431,654	3,358,617	4,750,153	23,844,442	145,065	836,414	35,637,526
	新潟	6,126,712	2,140,878	256,817	195,965	6,166,519	345,527	3,604,973	18,777,272
	長野	9,816,912	2,555,878	2,535,859	12,825,965	12,180,868	7,276,768	5,447,886	52,590,136
	山梨	2,126,260	378,628	312,670	0	2,715,773	47,766	1,645,010	7,226,146
東海 地 方	静岡	20,918,343	7,388,400	10,873,185	13,610,654	42,374,619	11,707,948	19,587,268	135,460,417
	小計	88,828,513	17,534,019	20,273,771	36,827,522	210,325,109	23,783,951	39,892,851	446,466,786
東海 地方	名古屋 (名古屋を除く)	121,846,926	201,765,521	138,698,731	238,283,904	443,882,509	174,595,043	125,354,961	1,534,428,585
	岐阜	178,247,107	84,085,539	100,765,029	213,750,758	142,211,951	75,779,222	40,643,636	835,483,332
	三重	48,101,732	13,886,165	18,163,101	46,139,163	37,580,230	22,318,646	22,857,481	214,046,527
	小計	66,226,507	21,904,875	21,668,873	26,022,635	31,454,051	20,065,830	11,119,450	198,552,221
北陸 地方	富山	4,161,049	4,628,872	4,338,511	4,540,067	7,651,429	2,474,605	5,431,537	33,226,120
	石川	3,515,647	4,543,771	2,108,311	3,638,782	6,391,660	2,076,584	5,833,293	28,607,988
	小計	7,676,696	9,172,643	6,446,822	8,178,849	15,543,089	4,551,189	11,264,830	62,834,108
近畿 地 方	福井	2,526,348	1,140,207	991,112	9,778,978	5,394,108	5,552,874	3,275,751	28,659,378
	滋賀	674,173	318,891	552,835	31,612	2,200,266	119,529	508,397	4,405,703
	京都	6,534,459	91,278	681,316	527,417	8,033,941	261,927	661,222	16,791,560
	奈良	205,705	929,907	647,752	3,654	2,002,614	112,202	131,076	4,032,010
	大阪	46,388,446	4,589,247	2,373,869	7,617,623	38,475,352	2,343,184	4,420,325	106,208,046
	兵庫	2,028,811	5,085,657	819,869	90,472	16,922,076	500,666	529,592	25,927,143
	和歌山	1,135,971	212,114	81,939	29,453	3,337,577	525,171	1,949,485	7,271,710
中国 四 国 外 不 合	小計	59,493,913	12,317,301	6,148,692	18,079,209	76,365,934	9,415,553	11,475,848	193,296,450
	中国地方	8,676,821	1,084,375	6,374,538	10,899,076	15,639,590	4,217,095	1,463,981	48,355,485
	四国地方	1,104,823	464,481	767,665	11,077	5,571,280	124,435	1,729,147	9,772,908
	九州地方	4,687,401	1,225,076	3,102,387	7,682,244	25,129,343	4,648,968	3,146,196	49,620,715
	不明	9,987,022	23,652,546	4,219,050	207,330	45,276,351	13,185,955	10,089,796	106,567,150
不合	計	98,671,042	99,792,801	31,303,712	65,313,538	98,852,902	45,517,378	63,265,544	502,716,977
	小計	706,872,175	589,101,193	368,281,095	671,395,345	1,190,887,672	400,163,255	344,103,599	4,270,867,334

(昭.40:全国=100%)

[illegible]



第15図 名古屋市卸売業の需要地の地域別業種別割合



第16図 名古屋市卸売業の需要地の地域分布

$$P = \frac{S}{d} \quad \dots\dots\dots (4.3)$$

さらに、名古屋市の周辺地域へおよぼす経済的影響力すべてを示すポテンシャル ${}_iP$ はつぎのようになる。しかも、それぞれの地域を1から $n$ までであると想定しよう。

$${}_iP = \frac{S_1}{d_{i1}} + \frac{S_2}{d_{i2}} + \frac{S_3}{d_{i3}} + \dots\dots\dots + \frac{S_n}{d_{in}} = \sum_{j=1}^n \frac{S_j}{d_{ij}} \quad \dots\dots\dots (4.4)$$

かくて、(4.4)式を用いて、名古屋市の卸売業のみならず、わが国全体の卸売業のポテンシャルを計測するとつぎのようになる。

すなわち、まず昭和39年のわが国卸売業の名古屋市を含めて都道府県別の販売額をみると第21表のとおりである。さらに、名古屋市を含めての都道府県間の距離(キロ程)表をかかげると第22表のごとくである。この2つの表を用いて、わが国卸売業者の販売額ポテンシャルを計測すると、つぎ23表のごとくであり、図化すると第17図のとおりである。

これらの計測結果の図表から明らかなように、わが国における卸売業の販売額の中心地は、巨視的にみれば、大阪、東京および名古屋市の三つである。名古屋市は、大阪と東京とにはさまれた中心地として存在すると同時に、ポテンシャル値は東京や大阪に比すれば若干低い。したがって、名古屋市の卸売業の周辺地域に及ぼす経済的影響力は、大阪や東京に比するとかかなり小さいことがわかるのである。しかしながら、第23表や第17図から明白なように、中部圏ではかなりまとまった形として卸売業圏を形成しているといえよう。

ただ、ここで注目しなければならないのは、滋賀県と三重県とが近畿圏と交錯しており名古屋市を中心として考えれば、とくに滋賀県は、前節の仕入圏、販売圏とあわせ考えてみるに、近畿圏に属するのではなからうか。また東部の静岡県と長野県は首都圏と交錯しており、ことに静岡県は中部圏よりも首都圏に強く牽引されているようにうかがえるのである。

かくて、今後、名古屋市卸売業としては、どのように販売政策を策定し実行すべきかをうかがってみよう。

そこで、いま、名古屋市卸売業の進出すべき地域の予測を行なうに、結局、中部圏において行なうことが適切なように思われ、ことさら、大阪や東京と競合する形で近畿圏や首都圏に侵入することは得策ではないように思われる。むしろ、名古屋卸売業の特色

第21表 わが国卸売業の都道府県市別の商店数、従業者数および販売額（昭.39）

地 域 名	商 店 数	常時従業者数	年 間 販 売 額
名古屋市	10,522	146,365	33,596
名古屋道	10,660	126,684	15,022
名古屋森	2,030	23,484	1,514
名古屋岩	2,212	19,088	1,264
名古屋宮	3,749	40,060	5,155
秋田	1,741	15,526	1,059
山形	2,461	20,165	1,399
福沢	3,678	28,889	2,035
栃木	3,561	22,400	1,494
	3,455	24,195	1,777
群馬	3,825	27,915	2,193
千代田	4,771	31,485	2,424
東京	4,462	30,162	2,137
神奈川	34,410	558,820	114,215
	6,315	68,093	8,348
新潟	5,415	48,328	4,545
富山	2,377	22,685	2,084
石川	2,587	24,507	3,038
福井	1,934	14,584	2,074
山梨	1,373	11,550	921
長野	4,606	37,176	2,912
岐阜	4,898	38,769	2,949
静岡	7,657	61,742	5,873
愛知（名古屋市を除く）	5,462	37,314	3,752
三重	3,299	24,764	1,783
滋賀	1,505	10,286	735
京都	6,430	68,192	7,816
大阪	25,203	404,220	106,886
兵庫	7,927	76,899	8,490
奈良	1,102	7,046	479
和歌山	2,362	16,585	1,224
鳥取	1,057	8,893	550
島根	1,828	13,851	869
岡山	3,517	30,523	2,686
広島	6,026	57,758	5,975
山口	3,517	27,819	2,624
徳島	1,579	12,159	711
香川	1,973	18,652	1,495
愛媛	2,888	21,583	1,453
高知	1,509	14,533	872
福岡	9,220	110,890	14,051
佐賀	1,601	11,847	752
長崎	2,802	25,542	1,798
熊本	2,820	24,699	1,533
大分	2,082	17,692	1,008
宮崎	1,937	15,734	931
鹿児島	2,903	23,608	1,798

（注）総理府統計局編『第18回日本統計年鑑：昭和42年版』昭.43，日本統計協会，p.292.

第22表 都 道 府 県 間 貨 物 キ ロ 程 表

(単位：キロメートル)

地 域	地 域	測 定 地 点	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47
			北海道 札幌	青 森 青 森	岩 手 盛 岡	宮 城 仙 台	秋 田 秋 田	山 形 山 形	福 島 福 島	茨 城 水 戸	栃 木 宇都宮	群 馬 前 橋	埼 玉 浦 和	千 葉 千 葉	東 京 東京(新宿)	神奈川 横 浜	新 潟 新 潟	富 山 富 山	石 川 金 沢	福 井 福 井	山 梨 甲 府	長 野 長 野	岐 阜 岐 阜	静 岡 静 岡	愛 知 名古屋(笹島)	三 重 津	滋 賀 大 津	京 都 京 都	大 阪 大阪(梅田)	兵 庫 神 戸	奈 良 奈 良	和歌山 和歌山	鳥 取 鳥 取	島 根 松 江	岡 山 岡 山	広 島 広 島	山 口 山 口	徳 島 徳 島	香 川 高 松	愛 媛 松 山	高 知 高 知	福 岡 博 多	佐 賀 佐 賀	長 崎 長 崎	熊 本 熊 本	大 分 大 分	宮 崎 宮 崎	鹿 児 島 鹿 児 島	名 古 屋 市 名古屋(笹島)
1北海道	札 青	幌 森	79.0	586.3	791.0	974.2	772.1	983.7	1,051.6	1,217.7	1,174.9	1,252.7	1,300.2	1,358.2	1,321.5	1,354.1	1,045.1	1,285.1	1,344.8	1,421.6	1,393.2	1,222.2	1,483.4	1,505.5	1,474.5	1,549.9	1,586.4	1,596.4	1,639.2	1,648.8	1,608.4	1,703.0	1,740.0	1,861.6	1,790.7	1,952.6	2,199.8	1,948.4	1,873.6	2,067.9	2,033.0	2,260.8	2,310.1	2,417.2	2,364.9	2,320.8	2,427.8	2,562.7	1,474.5
2青森	森 盛	森 盛	586.3	27.7	204.7	387.9	185.8	397.4	465.3	631.4	628.6	666.4	713.9	771.9	735.2	767.8	458.8	698.8	758.5	835.3	806.9	635.9	897.1	919.2	888.2	963.6	1,000.1	1,010.1	1,052.9	1,062.5	1,022.1	1,116.7	1,153.7	1,275.8	1,204.4	1,366.3	1,533.5	1,332.1	1,287.3	1,481.6	1,446.7	1,669.5	1,723.8	1,830.9	1,788.6	1,734.5	1,941.5	1,976.4	888.2
3岩手	盛 仙	岡 台	791.0	204.7	34.8	183.2	178.6	249.4	260.6	426.7	423.9	534.7	510.1	567.2	530.5	563.1	386.9	626.9	686.6	763.4	651.5	564.0	825.2	714.5	816.3	891.7	928.2	938.2	981.0	990.6	950.2	1,045.2	1,081.8	1,203.4	1,132.5	1,249.4	1,461.6	1,300.2	1,215.4	1,409.7	1,374.8	1,651.9	1,759.0	1,716.7	1,662.6	1,866.9	1,904.5	816.3	
4宮城	仙 盛	岡 台	974.2	387.9	183.2	23.5	264.8	176.2	79.3	245.4	242.6	353.4	327.9	385.9	349.2	381.8	223.1	463.1	522.8	599.6	470.2	400.2	661.4	533.2	652.5	727.9	764.4	774.4	817.2	826.8	786.4	881.0	918.0	1,039.6	958.7	1,130.6	1,297.8	1,126.4	1,051.6	1,245.9	1,211.0	1,433.8	1,488.1	1,552.9	1,498.8	1,705.8	1,740.7	652.5	
5秋田	秋 盛	岡 台	772.1	185.8	178.6	264.8	30.4	211.6	301.6	490.1	464.9	480.6	550.2	616.5	571.5	604.1	273.0	513.0	632.7	649.5	621.1	450.1	711.3	734.2	702.4	777.8	814.3	824.3	867.1	876.7	836.3	930.9	967.9	1,089.5	1,018.6	1,080.5	1,347.7	1,176.3	1,101.5	1,295.8	1,260.9	1,483.7	1,538.0	1,645.1	1,602.8	1,548.7	1,755.7	1,790.6	702.4
6山形	山 福	形 島	983.7	397.4	249.4	176.2	211.6	27.3	900.0	278.5	253.3	345.1	338.6	404.9	359.9	392.5	160.3	400.3	460.0	536.8	480.9	337.4	598.6	543.9	589.7	665.1	701.6	711.6	754.4	764.0	723.6	818.2	855.2	976.8	905.9	1,067.8	1,209.6	1,063.6	988.8	1,183.1	1,148.2	1,371.0	1,425.3	1,532.4	1,490.1	1,436.0	1,643.0	1,677.9	589.7
7福島	山 福	形 島	1,051.6	465.3	260.6	79.3	301.6	900.0	32.6	188.5	163.3	274.1	248.6	314.9	269.9	302.5	183.0	423.0	482.7	559.5	480.9	360.1	621.3	453.9	612.4	687.8	724.3	734.3	777.1	786.7	746.3	840.9	877.9	999.5	928.6	1,090.5	1,257.7	1,086.3	1,011.5	1,205.8	1,170.9	1,393.7	1,448.0	1,555.1	1,512.8	1,458.7	1,665.7	1,700.6	612.4
8茨城	山 福	形 島	1,217.7	631.4	426.7	245.4	490.1	278.5	188.5	21.5	95.6	148.6	123.1	140.5	125.7	158.3	371.5	489.4	549.1	673.5	249.5	255.6	516.8	495.5	495.5	570.9	633.1	643.1	685.9	714.4	629.4	877.6	999.2	857.8	1,019.7	1,186.9	1,015.5	940.7	1,135.0	1,100.1	1,322.9	1,377.2	1,484.3	1,442.0	1,387.9	1,594.9	1,629.8	495.5	
9栃木	山 福	形 島	1,174.9	628.6	423.9	242.6	464.9	253.3	163.3	95.6	22.6	110.8	85.3	151.6	106.6	139.2	344.9	431.6	491.3	635.7	227.6	236.4	479.0	300.6	470.1	545.5	586.3	596.3	639.1	667.6	604.0	698.6	830.8	986.4	811.0	972.9	1,140.1	1,068.7	1,088.2	1,038.2	1,276.1	1,330.4	1,341.1	1,437.5	1,395.2	1,341.1	1,548.1	1,583.0	470.1
10群馬	山 福	形 島	1,252.7	666.4	534.7	353.4	480.6	345.1	274.1	148.6	110.8	22.5	90.6	156.9	111.9	143.9	234.1	321.0	380.7	524.9	191.6	125.6	368.2	269.9	359.3	434.7	475.5	485.5	528.3	556.8	493.2	587.8	720.0	841.6	700.2	892.1	1,029.3	857.9	783.1	977.4	942.5	1,165.3	1,219.6	1,326.7	1,284.2	1,230.3	1,437.3	1,472.2	359.3
11埼玉	山 福	形 島	1,300.2	713.9	510.1	327.9	550.2	338.6	248.6	123.1	85.3	90.6	17.4	66.3	21.3	53.9	319.7	391.8	451.5	590.3	154.5	196.6	421.4	205.3	391.1	466.5	528.7	538.7	581.5	610.0	525.0	619.6	773.2	894.8	753.4	915.3	1,082.5	911.1	836.3	1,030.6	995.8	1,241.1	1,295.4	1,402.5	1,360.2	1,306.1	1,513.1	1,548.0	391.1
12千葉	山 福	形 島	1,358.2	771.9	567.2	385.9	616.5	404.9	314.9	140.5	151.6	156.9	66.3	20.0	59.2	91.8	386.0	458.1	517.8	616.0	183.0	262.9	659.3	243.2	429.0	504.4	566.6	576.6	619.0	647.9	562.9	637.5	811.1	932.7	791.3	953.2	1,120.4	949.0	874.2	1,038.5	1,033.6	1,256.4	1,310.7	1,417.8	1,375.5	1,321.4	1,528.4	1,563.3	429.0
13東京	山 福	形 島	1,321.5	735.2	530.5	349.2	571.5	359.9	269.9	125.7	106.6	111.9	21.3	59.2	12.7	32.6	341.0	413.1	472.8	556.8	123.8	217.9	400.1	184.0	369.8	445.2	507.4	517.4	560.2	588.7	598.3	751.9	873.5	732.1	894.0	1,061.2	889.8	815.0	1,009.3	974.4	1,197.2	1,251.5	1,316.3	1,262.2	1,469.2	1,504.1	369.8		
14神奈川	山 福	形 島	1,354.1	767.8	563.1	381.8	604.1	392.5	302.5	158.3	139.2	143.9	53.9	91.8	32.6	13.7	373.0	445.1	504.8	524.2	137.3	249.9	367.5	151.4	337.2	412.6	474.8	484.8	527.6	556.1	471.1	565.7	719.3	840.9	699.5	861.4	1,028.6	857.2	782.4	976.7	941.8	1,164.6	1,218.9	1,326.0	1,283.7	1,229.6	1,436.6	1,471.5	337.2
15新潟	山 福	形 島	1,045.1	458.8	386.9	223.1	273.0	160.3	183.0	371.5	344.9	234.1	319.7	386.0	341.0	373.0	31.6	266.5	326.2	403.0	374.6	203.6	464.8	496.7	455.9	531.3	567.8	577.8	620.6	630.2	589.8	684.4	721.4	843.0	772.1	934.0	1,101.2	929.8	854.7	1,049.0	1,014.1	1,237.2	1,291.5	1,398.6	1,356.3	1,302.2	1,509.2	1,544.1	455.9
16富山	山 福	形 島	1,285.1	698.8	626.9	463.1	513.0	400.3	423.0	489.4	431.6	321.0	391.8	458.1	413.1	445.1	266.5	18.4	59.7	136.5	366.2	195.2	225.8	488.3	252.5	327.9	301.3	311.3	338.9	363.7	353.0	430.5	454.9	576.5	505.6	667.5	834.7	663.3	588.5	782.8	747.9	970.9	1,025.0	1,132.1	1,089.8	1,035.7	1,242.7	1,277.6	252.5
17石川	山 福	形 島	1,344.8	758.5	686.6	522.8	632.7	460.0	482.7	549.1	491.3	380.7	451.5	517.8	472.8	504.8	326.2	59.7	18.3	76.8	425.9	254.9	285.5	548.0	312.2	387.6	241.6	251.6	279.2	304.0	293.3	370.8	395.2	516.8	445.9	607.8	775.0	603.6	528.8	723.1	688.2	911.0	1,072.4	1,030.1	976.0	1,183.0	1,217.9	312.2	
18福井	山 福	形 島	1,421.6	835.3	763.4	599.6	649.5	536.8	559.5	673.5	635.7	524.9	590.3	616.0	556.8	524.2	403.0	136.5	76.8	18.4	444.4	399.3	156.7	372.8	187.0	224.5	164.8	174.8	217.6	227.2	216.5	294.0	318.4	446.0	369.1	531.0	698.2	526.8	452.0	646.3	611.4	834.2	888.5	995.6	1,062.2	1,106.2	1,141.1	187.0	
19山梨	山 福	形 島	1,393.2	806.9	651.5	470.2	621.1	480.9	390.9	249.5	227.6	191.6	154.5	183.0	123.8	137.3	374.6	366.2	425.9	444.4	18.9	171.0	287.7	122.1	278.8	354.2	395.0	405.0	447.8	476.3	412.7	507.3	639.5	761.1	619.7	781.6	948.8	777.4	702.6	896.9	862.0	1,034.8	1,139.1	1,246.2	1,203.9	1,149.8	1,356.8	1,391.7	278.8
20長野	山 福	形 島	1,222.2	635.9	564.0	400.2	450.1	337.4	360.1	255.6	236.4	125.6	196.6	262.9	217.9	249.9	203.6	195.2	254.9	399.3	171.0	32.9	261.2	293.1	252.0	327.7	368.5	378.5	421.3	449.8	386.2	480.8	613.0	734.6	593.2	755.1	422.3	750.9	676.1	870.9	835.5	1,058.3	1,112.6	1,219.7	1,177.4	1,123.3	1,330.3	1,365.2	252.0
21岐阜	山 福	形 島	1,483.4	897.1	825.2	661.4	533.2	652.5	727.9	764.4	826.8	836.3	891.0	918.0	950.2	1,045.2	1,081.8	1,203.4	1,249.4	1,461.6	1,300.2	1,215.4	1,409.7	1,374.8	1,651.9	1,759.0	1,716.7	1,662.6	1,866.9	1,904.5	816.3	891.0	918.0	1,039.6	958.7	1,130.6	1,297.8	1,126.4	1,051.6	1,245.9	1,211.0	1,433.8	1,488.1	1,552.9	1,498.8	1,705.8	1,740.7	652.5	
22静岡	山 福	形 島	1,505.5	919.2	888.2	714.5	816.3	891.7	928.2	938.2	981.0	990.6	950.2	1,045.2	1,081.8	1,203.4	1,249.4	1,461.6	1,300.2	1,215.4	1,409.7	1,374.8	1,651.9	1,759.0	1,716.7	1,662.6	1,866.9	1,904.5	816.3	891.0	918.0	1,039																	

を生かして、中部圏内もしくは、首都圏あるいは近畿圏と中部圏との境界領域へ進出することが適切な方策かと思われる。

ここに、東京、大阪、名古屋の3商工会議所が昭和40年に調査した、卸売業商品の名古屋仕入についての理由の比率の高い順位からかけると、(1)取引関係が古くから続いている(45.0%)、(2)仕入が早く出来る(41.1%)、(3)品質の割に価格が安い(36.8%)、(4)商品が豊富である(31.3%)、(5)電話の便が良い(30.8%)、(6)取引先に信頼感もてる(26.5%)、(7)輸送コストが安い(18.9%)、(8)代金決済の条件が有利である(9.9%)、(9)マージが良い(9.8%)、(10)系列関係にある(6.8%)、(11)情報の提供、経営指導等が受けられる(3.8%)、(12)その他(3.4%)、(13)資金その他物的援助がある(0.4%)のごとくである。

この事実から明かなように、名古屋市卸売業は、とくにとりたててかけざるべき特色はないようであるが、結局、地味で比較的価格が低い商品を取り扱い、取引先において信頼感もてるような卸売業が多く、取引関係が長く続いているようなことが特色となる。

こうした特色こそは、今後、名古屋市卸売業が、いずれかといえば中進地域あるいは後進地域の多い中部圏、あるいは首都圏や近畿圏と中部圏との境界地域への進出には、かなりマッチしたものとえよう。

ことに、販売圏について名古屋市卸売業の進出地域をみると、商品の種類によつて若干異なるけれども、ほとんどの卸売商品が、いまだ、北陸3県たる富山県、石川県、福井県および長野県、滋賀県、静岡県などへ流れることが少ない。こうした地域への進出

第23表 わが国卸売業の地域別販売額ポテンシャル

(昭.39:単位:万円/km)

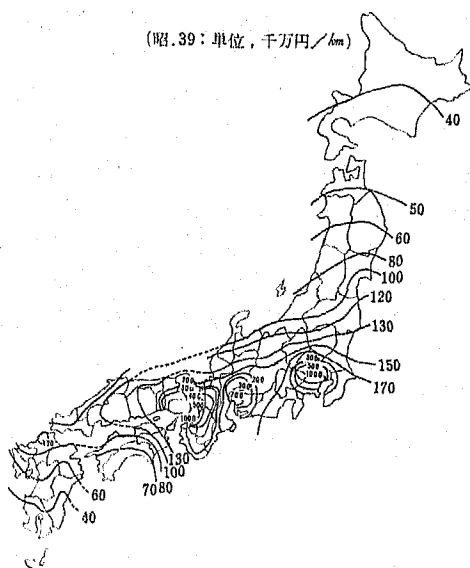
地 域 名	販 売 額 ポテンシャル	地 域 名	販 売 額 ポテンシャル	地 域 名	販 売 額 ポテンシャル
北 海 道	44,514	石 川	121,446	岡 山	133,014
青 森	51,787	福 井	134,208	広 島	99,914
岩 手	60,397	山 梨	168,794	山 口	77,248
宮 城	96,746	長 野	132,488	徳 島	80,351
秋 田	61,358	岐 阜	265,048	香 川	105,310
山 形	81,676	静 岡	172,961	愛 媛	65,923
福 島	97,369	愛 知	318,659	高 知	67,438
茨 城	151,552	三 重	200,047	福 岡	121,494
栃 木	173,104	滋 賀	364,883	佐 賀	77,558
群 馬	176,760	京 都	384,258	長 崎	57,342
埼 玉	522,869	大 阪	1,006,515	熊 本	60,000
千 葉	263,189	兵 庫	481,806	大 分	60,621
東 京	984,656	奈 良	293,048	宮 崎	42,907
神 奈 川	474,342	和 歌 山	192,569	鹿 児 島	45,658
新 潟	98,186	鳥 取	134,996	名 古 屋 市	722,599
富 山	116,843	島 根	80,658		



第24表 名古屋市の仕入理由 (昭.40)

理由	(7)輸送コストが安い、	(8)仕入れが早く来る	(9)電話の便が良い	(10)品質の割に価格が安い	(11)メーカーのイメージが良い	(12)商品が豊富である	(13)取引先に信頼感がある	(14)取引先が安く済む条件がある	(15)系列関係にある	(16)資金その他の物的援助がある	(17)情報の提供等が受けられる	(18)その他	計
長岡	(100.0)	(7.1)	(21.4)	(17.9)	(46.4)	(14.3)	(32.1)	(46.4)	(42.9)	(7.1)	(17.9)	(7.1)	74
甲府	28	2	6	5	13	4	9	13	12	2	5	1	165
上田	(100.0)	(6.2)	(26.2)	(21.5)	(47.7)	(10.8)	(40.0)	(24.6)	(55.4)	(7.7)	(7.7)	(1.5)	44
長野	65	4	17	14	31	7	26	16	36	5	5	1	61
松本	(100.0)	(16.7)	(27.8)	(5.6)	(66.7)	(27.8)	(11.1)	(16.7)	(50.0)	(5.6)	(11.1)	(5.6)	55
富山	18	3	5	1	12	5	2	3	9	1	—	(4.8)	52
高岡	(100.0)	(19.0)	(28.6)	(33.3)	(33.3)	(14.3)	(38.1)	(47.6)	(42.9)	(14.3)	(14.3)	—	131
金沢	21	4	6	7	7	3	8	10	9	3	3	—	204
福井	(100.0)	(31.6)	(63.2)	(15.8)	(21.1)	(15.8)	(42.1)	(26.3)	(52.6)	(10.5)	(10.5)	—	38
清水	19	6	12	3	4	3	8	5	10	2	2	—	33
静岡	(100.0)	(23.5)	(47.1)	(47.1)	(29.4)	—	(29.4)	(47.1)	(52.9)	(23.5)	(5.9)	—	60
浜松	17	4	8	8	5	—	5	8	9	4	1	(3.7)	131
豊橋	(100.0)	(16.7)	(31.5)	(22.2)	(77.7)	(5.5)	(31.5)	(3.7)	(40.7)	(7.4)	(1.9)	(3.7)	204
岡崎	54	9	17	12	42	3	17	2	22	4	1	2	38
一宮	(100.0)	(20.5)	(30.1)	(22.9)	(38.6)	(13.3)	(24.1)	(25.3)	(38.6)	(13.3)	(9.6)	(6.0)	33
岐阜	83	17	25	19	32	11	20	21	32	11	8	3	60
四日市	(100.0)	(7.7)	(46.2)	(38.5)	(30.8)	(7.7)	(38.5)	(38.5)	(53.8)	(15.7)	(7.7)	(7.7)	131
津	13	1	6	5	4	1	5	5	7	2	1	—	40
合計	(100.0)	—	(26.7)	(13.3)	(53.3)	(20.0)	(33.3)	(20.0)	(33.3)	(6.7)	(6.7)	(7.7)	33
	15	—	4	2	8	3	5	3	5	1	—	(5.0)	—
	(100.0)	(20.0)	(35.0)	(55.0)	(20.0)	(15.0)	(30.0)	(40.0)	(45.0)	(25.0)	(10.0)	(5.0)	191
	20	4	7	11	4	3	6	8	9	5	—	—	31
	(100.0)	(33.3)	(52.9)	(31.4)	(23.5)	(5.9)	(31.4)	(25.5)	(31.4)	(7.8)	(5.9)	(2.0)	66
	51	17	27	16	12	3	16	13	16	4	3	—	—
	(100.0)	(33.3)	(53.3)	(66.7)	(20.0)	(6.7)	(13.3)	(13.3)	(46.6)	(6.7)	(6.7)	(6.7)	—
	15	5	8	10	3	1	2	2	7	—	—	—	—
	(100.0)	(23.1)	(76.9)	(38.5)	(23.1)	—	(7.7)	(30.8)	(38.5)	(7.7)	(7.7)	(7.7)	—
	13	3	10	5	3	—	1	4	5	1	—	—	—
	(100.0)	—	(52.9)	(41.2)	(22.1)	(7.4)	(39.7)	(30.9)	(51.5)	(11.8)	(5.9)	(1.5)	—
	—	(10.3)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(100.0)	(10.3)	(52.9)	(41.2)	(22.1)	(7.4)	(39.7)	(30.9)	(51.5)	(11.8)	(5.9)	(1.5)	—
	68	7	36	28	15	5	27	21	35	8	4	3	191
	(100.0)	(45.5)	(81.8)	(63.6)	(9.1)	—	(27.3)	(27.3)	(45.5)	—	—	(9.1)	31
	11	5	9	7	1	—	—	3	5	—	—	—	—
	(100.0)	(45.5)	(72.7)	(50.0)	(9.1)	—	(45.5)	(18.2)	(54.5)	—	(9.1)	(4.5)	66
	22	10	16	11	—	—	10	4	12	—	2	—	—
	(100.0)	(18.9)	(41.1)	(30.8)	(36.8)	(9.8)	(31.3)	(26.5)	(45.0)	(9.9)	(6.8)	(3.8)	1,409
合計	533	101	219	164	196	52	167	141	240	53	36	20	18

(注) (1)名古屋商工会議所編『中部流通市場と商品競合の実態—東京・大阪・名古屋商品を中心として—』昭.40, p.188.  
 (2)カッコ内は構成比で、単位は%である。



第17図 わが国における卸売業の販売額ポテンシャル

には、地味できめこまかに、着実に顧客を誘引していく方策をとれば、かなり、これらの地域の中小都市、農山村へ固い顧客としての形成もさほど困難ではないように思われる。

卸売業の仕入先地域別仕入理由について、東京、大阪、地元、その他の地域の状況をみるとつぎの第25表のとおりである。これによると、東京も大阪も、最も大きな仕入理

第25表 仕入先地域別仕入理由

(昭.40, 単位: %)

理由 仕入先	輸送コストが安い	仕入れが早く出る	電話の便がよい	品質の割に価格が安い	マージンが良い	商品が豊富である	取引先が信頼感がある	取引関係が古く	代金決済の条件が有利	系列関係にある	資金その他の物的援助がある	情報提供経営指導等が受けられる	その他	計
東京	13.9	37.8	33.1	15.8	8.1	41.4	41.1	39.7	8.9	15.8	1.4	8.6	8.1	(100.0)
大阪	10.9	23.5	29.0	27.0	10.0	51.5	36.8	43.4	7.0	17.6	1.2	4.9	5.9	(100.0)
名古屋	18.9	41.1	30.8	36.8	9.8	31.3	26.5	45.0	9.9	6.8	0.4	3.8	3.4	(100.0)
地元	21.3	77.0	40.4	14.7	6.8	9.1	17.4	37.7	7.6	5.6	1.1	3.0	4.2	(100.0)
その他の地域	11.6	22.3	10.1	42.1	16.0	41.8	33.6	44.7	9.4	11.3	1.3	2.8	6.6	(100.0)
計	16.4	37.9	28.6	28.4	10.1	36.9	31.6	42.6	8.6	11.7	1.1	4.7	5.5	(100.0)

(注) 名古屋商工会議所編『中部流通市場と商品競争の実態—東京・大阪・名古屋商品を中心として—』昭.40, p.122.

由は「商品が豊富である」ということである。この点名古屋市は劣っているし、地元卸売業、その他の地域の卸売業も、とても大阪、東京に比すべくもない。しかし、この商品が豊富であることは、顧客の商品選択の弾力性を大きくすることにつながるから、名古屋市の卸売業も、このことに留意すれば、一層の発展が予想されよう。

しかしながら、同じ、東京、大阪、名古屋の3商工会議所調査部が昭和40年調査した結果の仕入商品の要望事項に、意見の多かつた順位からみると、(1)品質の向上を望む(9件)、(2)独創的な商品を望む(8件)、(3)販売競争が激しい(6件)、(4)商品の在庫を豊富に(6件)、(5)価格の統一を図ること(4件)、(6)デザインの向上を望む(3件)である。<sup>14)</sup>

こうした調査結果からもわかるように、名古屋市卸売業が一段と発展するためには、品質の向上と、独創性を大いにもりこむことが最も急務であると考えられ、そうしてこそはじめて、名古屋市卸売業が中部圏において、今日以上に大きな地位に立ち、立派にその役割を果たすことができるものと期待するのである。\*

14) 名古屋商工会議所編『中部流通市場と商品競合の実態—東京・大阪・名古屋商品を中心として—』昭40, p. 133.

\* 最後に、信州大学繊維学部工業経営学研究室補助員半田千恵子嬢の絶大なる御助力、ならびに長野県商工部中小企業総合指導所(所長中村功氏)ならび中部開発センター(専務理事斉藤武夫氏)の種々の心からなる御便宜と多額な経済的御援助に対し深甚なる謝意を表するものである。

## Summary

Trading Area of Wholesale under an Imperfectly  
Competitive Market

Masaji MIYASAKA

Assistant Professor of Industrial Management, the Faculty  
of Textile Science and Technology, Shinshu University

(Received September 10, 1969)

The author has studied practically the trading area in which transaction may be carried on by the wholesale under an imperfectly competitive market.

The characteristics and dimension of the trading area where the wholesale carries on transaction were studied and the following results were obtained:

(1) The author first made a theoretical model in order to solve this theme. The model was made by combining a regional input-output analysis, a gravity model and a potential model.

The result by the regional input-output analysis represents the following equation:

$$X_{ij} = \frac{X_{i0}}{X_{00}} \cdot \frac{X_{0j}}{X_{00}} \cdot X_{00} \cdot Q_{ij} \quad \dots\dots\dots(1)$$

The result by the gravity model represents the following equation:

$$X_{ij} = C \left[ \frac{X_{i0}}{X_{00}} \cdot \frac{X_{0j}}{X_{00}} \cdot X_{00} \right] \frac{1}{r_{ij}^0} \quad \dots\dots\dots(2)$$

The result by the potential model represents the following equation:

$$\sum_{j=1}^n X_{ij} = C \sum_{j=1}^n \left[ \frac{X_{i0}}{X_{00}} \cdot \frac{X_{0j}}{X_{00}} \cdot X_{00} \right] \frac{1}{r_{ij}^0} \quad \dots\dots\dots(3)$$

When these equations (1), (2) and (3) are given,  $Q_{ij}$  in the equation (1) is fit for  $\frac{1}{r_{ij}^0}$  in the equation (2) and (3). Accordingly, in order to compute  $Q_{ij}$ , the following equation is formed.

$$Q_{ij} = \frac{X_{ij}}{X_{i0}} \cdot \frac{X_{00}}{X_{0j}} = \frac{X_{ij}}{X_{i0}} / \frac{X_{0j}}{X_{00}} = \frac{X_{ij}}{X_{0j}} / \frac{X_{i0}}{X_{00}} \quad \dots\dots\dots(4)$$

(note: All kinds of the marks of equation described in this summary are to be seen in the text.)

(2) Next the author studied how to determine the dimension the trading area of the wholesale of the cities in Japan by the equation (4) and the gravity model. By the potential numbers which were computed the author understands that the wholesales of three cities of Tōkyō, Ōsaka and Nagoya sway almost all other regions.

(3) Lastly the author studied the trading area of the wholesale of Nagoya City by the analysis of data of Nagoya City Office in order to supplement the model analysis. The characteristics and the dimension of the wholesale are different owing to the type of the wholesale. But generally speaking, it can be recognized that the wholesale of Nagoya has the monopolistic market in the cities of Chūbu Area, but it has the competitive markets in the surrounding cities of Tōkyō and Ōsaka.

But in these competitive markets the wholesale of Nagoya is considerably oppressed by the wholesales of Tōkyō and Ōsaka. Therefore the author emphasizes that the wholesale of Nagoya must have its own special features of service and commerce in order to get an ideal condition of market.

(9.10. 1969)